

平成 22 年 度

予 算 概 要

平成 22 年 2 月

狛 江 市

目 次

平成22年度予算編成方針	1
平成22年度会計別予算規模	3
一般会計	
歳入	
1. 歳入の状況	5
2. 市税の状況	7
3. 都市計画税・収益事業収入の状況	9
歳出	
1. 款別歳出の状況	10
2. 款別節別歳出内訳	12
3. 性質別歳出の状況	13
4. 款別性質別歳出内訳	14
5. 市債の状況	16
主要事業	
「私たちがつくる水と緑のまち」を実現するための主な取組み	
1. まちづくりの原則	26
2. 行財政運営	28
3. 自然・環境	29
4. 都市基盤	31
5. 子育て・福祉・健康づくり	35
6. 教育・文化	43
7. 産業・消費生活	48
特別会計	
国民健康保険特別会計	
1. 歳入歳出予算の状況	51
2. 世帯数及び被保険者数の推移	52
老人保健医療特別会計	
1. 歳入歳出予算の状況	53
後期高齢者医療特別会計	
1. 歳入歳出予算の状況	54
介護保険特別会計	
1. 歳入歳出予算の状況	55
2. 狛江市第4期介護保険事業計画	56
公共下水道特別会計	
1. 歳入歳出予算の状況	60
2. 公共下水道工事	61
3. 市債の状況	63
駐車場事業特別会計	
1. 歳入歳出予算の状況	65
2. 市債の状況	65
基金の状況	
基金の状況	67

表やグラフの数値と構成比は、合計と一致させるため調整していることがあります。

平成 22 年度(2010 年度)狛江市予算編成方針

平成 21 年 9 月 15 日

狛江市長 矢野 裕

昨年秋の世界的な金融危機に端を発する景気の悪化は、市民生活はもちろん、地方財政にも大きな影響を与えている。国では昨年来、景気対策を講じてきたところだが、依然、中小企業の経営危機、雇用情勢の深刻化、そして消費の落ち込みが進んでいる。特に、7月の完全失業率は5.7%と6年3か月ぶりに過去最高を記録し、完全失業者は359万人と増加幅は過去最大となるなど、回復基調には至っていない。

このような中、総務省は平成 22 年度地方財政収支の仮試算において、地方公共団体の安定的な財政運営に必要となる地方税、地方交付税等の一般財源を確保するとして、対前年度比 0.4%の増としているが、社会保障費の増など、一般歳出においても対前年度比 0.8%の増と見ていることから、実質的には歳出削減が求められていると言える。加えて 8 月 30 日の総選挙の結果、政権が交代することとなったが、今後どのような変化が生まれるのか、とりわけ地方財政政策の動向を充分注視する必要がある。各部においては、予算編成に遺漏のないよう情報収集を図り、適切な対応をとられたい。

狛江市においては、「三位一体の改革」による財政への直撃に対し、直ちに「行財政基盤確立のための緊急行動計画」を策定、市民の理解のもと、目標をほぼ達成し必要な財源を確保することが出来た。現在、「狛江市アクションプラン」として引き継がれ、職員数の削減、事業債の発行抑制などの行財政改革や、実施計画に沿った事業に取り組みながら、最終年度を迎えている。これまでの努力の中で、平成 20 年度は財政調整基金を取り崩すことなく、経常収支比率は 95.9%となり、対前年度比 2 ポイントの改善が図れ、健全化判断比率などの財政指標も着実に改善した。しかし、今なお公債費負担は重く、今後、高齢化の進行により社会保障費などの増加も見込まれることから、行財政改革は気を緩めることなく続行する。

平成 22 年度予算は、すでに議会上程中の「第 3 次基本構想」に掲げた将来都市像「私たちがつくる水と緑のまち」を目指す第一歩となるものである。地方財政の厳しい現状の中にあっても、まちづくりを停滞させることなく、中期的な取り組みを着実に推進するものでなくてはならない。新規の事業展開にあたっては、市民の力を引き出すことに努力するとともに、施策の必要性や効果を吟味し、既存事業の見直しを図るなど、経費節減に充分留意するものとする。各部におかれては、創意と意欲を持って平成 22 年度予算編成作業に臨まれたい。

以上の基本的な考え方を踏まえ、平成 22 年度の予算編成にあたっては、市長マニフェストの具体化に努力するとともに、次の事項を重点として取り組むものとする。

深刻化する経済状況に対応し、市民の暮らしや産業を守るために

これまで、国や都の交付金・補助金等を活用し、プレミアム付共通商品券発行の支援、住宅のリフォーム助成や利子などを全額補助する融資あっ旋制度構築など実施してきたが、まだまだ経済状況は好転していない。新政権下で新たな景気浮揚策がどうとられるのか見極めながら、引き続き消費喚起や仕事確保など、効果的な対策を講じていく。また社会的に弱い立場の市民に対する影響もつみながら、適宜、的確に対応するものとする。

狛江に対する愛着を深め、市民とともに魅力あるまちづくりを

狛江市は来年市制施行 40 周年を迎えるが、市民と一緒に祝い、狛江を見つめ直し、連帯感を深める機会とする。「音楽の街 狛江」「絵手紙発祥の地 - 狛江」の取り組みも順調に進んでいるが、各種イベントなどを通じてこれらの定着を図る。また、市民文化の振興、水と緑のまちづくり、狛江の歴史の保存など、魅力あるまちづくりに向け、40 周年を契機とした事業の立ち上げに、全庁的に知恵や工夫を発揮されたい。

将来の狛江の担い手として、子どもたちが生きいき育つまちを

安心して子育てが出来、子どもたちの可能性を引き出す環境づくりは、地方自治体の重要な責務である。子どもたちが狛江に誇りや愛着を持てるよう、地域との関わりを重視しながら、次世代育成に必要な条件整備、学校環境の改善に努める。参加や協働の前進のため、若い世代がまちづくりに関わる場や機会を整え、青少年のエネルギーを生かしていく。

市民誰もが安心して住み続けられるまちへ

安心・安全は、すべての市民の共通した願いである。狛江市は、関係機関と市民との連携のもと、防犯、交通安全、消防の各分野で貴重な成果を挙げてきたが、これに安住することなく、さらに市民ぐるみの活動と計画的な防災体制確立を推進する。

高齢者、障がい者が、地域のなかで孤立しないよう、社会参加を促しつつ、ネットワークづくりやセーフティネットの強化に留意する。

地球温暖化防止に向けて環境負荷の軽減に努めつつ、良好な環境形成を図っていく。

行財政基盤の強化と新たな長期展望の提示を

新年度より、新たな基本構想、基本計画のもとで市政運営を行う。また行財政改革の新しい計画がスタートする。これまで、行財政基盤の確立を最優先課題としてきたが、引き続きその強化に努めるとともに、今後は将来展望を明示しながら、市民と行政との協働でどのような狛江のまちを創っていくのか、これらを描く作業に力点が置かれるようになる。こうした到達点にふさわしい政策を展開するとともに、効果的な事業の推進、職員の企画立案能力の育成、柔軟かつ機動的な組織づくりなど、そのための庁内体制の構築を目指す。

以上

平成 22 年度 会計別予算規模

平成 22 年度一般会計予算額 234 億 4,600 万円(前年度比 6.2%増)

平成 22 年度一般会計の予算規模は、234 億 4,600 万円で、前年度と比較して 13 億 6,900 万円、6.2%の増となります。この主な要因は、子ども手当の支給や生活保護費の増、第二中学校屋内運動場等改築など普通建設事業費の増加によるものです。

特別会計の合計は、147 億 3,443 万 2 千円で、前年度と比較して 6 億 4,607 万 8 千円、4.2%の減となります。この主な要因は、国民健康保険特別会計の減によるものです。なお、受託水道事業特別会計は平成 21 年度をもって廃止となります。

(単位:千円)

区 分	平成 22 年度	平成 21 年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
一 般 会 計	23,446,000	22,077,000	1,369,000	6.2%
特 別 会 計	14,734,432	15,380,510	646,078	4.2%
国民健康保険	7,457,451	8,116,618	659,167	8.1%
老人保健医療	2,309	21,500	19,191	89.3%
後期高齢者医療	1,404,673	1,308,989	95,684	7.3%
介 護 保 険	3,863,411	3,825,792	37,619	1.0%
公 共 下 水 道	1,941,018	1,925,342	15,676	0.8%
駐 車 場 事 業	65,570	67,269	1,699	2.5%
受託水道事業	-	115,000	115,000	皆減
総 額	38,180,432	37,457,510	722,922	1.9%

歳入

1. 歳入の状況

(単位:千円)

区 分	平成22年度		平成21年度		対前年度比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
1. 市 税	11,686,138	49.8%	11,824,052	53.6%	137,914	1.2%
2. 地 方 譲 与 税	124,300	0.5%	131,195	0.6%	6,895	5.3%
3. 利 子 割 交 付 金	72,480	0.3%	107,052	0.5%	34,572	32.3%
4. 配 当 割 交 付 金	26,383	0.1%	37,101	0.2%	10,718	28.9%
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	15,362	0.1%	14,396	0.1%	966	6.7%
6. 地 方 消 費 税 交 付 金	695,890	3.0%	784,737	3.5%	88,847	11.3%
7. 自 動 車 取 得 税 交 付 金	49,213	0.2%	102,902	0.5%	53,689	52.2%
8. 地 方 特 例 交 付 金	123,867	0.5%	135,917	0.6%	12,050	8.9%
9. 地 方 交 付 税	1,040,000	4.4%	875,000	4.0%	165,000	18.9%
10. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	10,959	0.1%	12,300	0.0%	1,341	10.9%
11. 分 担 金 及 び 負 担 金	222,310	1.0%	228,207	1.0%	5,897	2.6%
12. 使 用 料 及 び 手 数 料	477,132	2.0%	498,393	2.2%	21,261	4.3%
13. 国 庫 支 出 金	2,977,141	12.7%	1,968,235	8.9%	1,008,906	51.3%
14. 都 支 出 金	2,839,973	12.1%	2,780,962	12.6%	59,011	2.1%
15. 財 産 収 入	57,449	0.2%	174,012	0.8%	116,563	67.0%
16. 寄 附 金	12,004	0.1%	1,004	0.0%	11,000	1095.6%
17. 繰 入 金	155,776	0.7%	72,618	0.3%	83,158	114.5%
18. 繰 越 金	300,000	1.3%	300,000	1.4%	0	0.0%
19. 諸 収 入	241,223	1.0%	248,617	1.1%	7,394	3.0%
20. 市 債	2,318,400	9.9%	1,780,300	8.1%	538,100	30.2%
合 計	23,446,000	100.0%	22,077,000	100.0%	1,369,000	6.2%

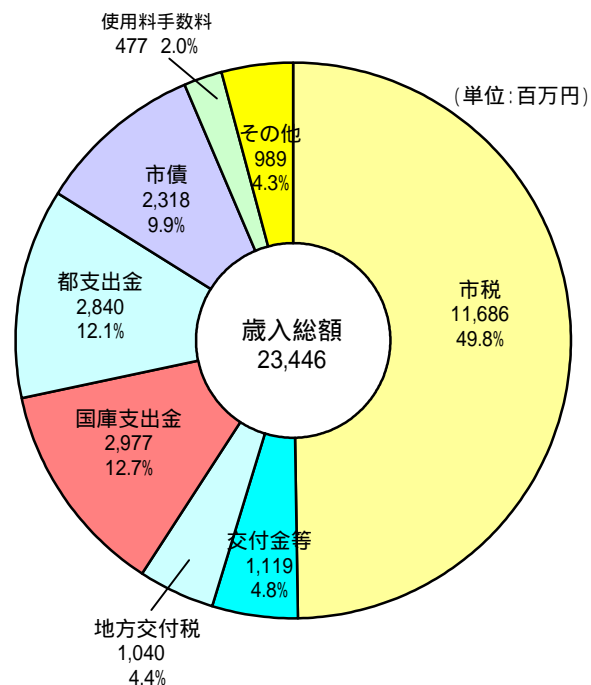
市税は、前年度当初予算と比べて1億3,791万4千円の減となりました。個人市民税の減に加え、法人市民税と市たばこ税が大きく減となっているものの、固定資産税の増により市税全体では1.2%の減にとどまっています。交付金関係は、低迷する経済情勢の影響を受け減となっています。

国庫支出金は、子ども手当負担金や生活保護費負担金等により10億890万6千円、51.3%の大幅増となりました。

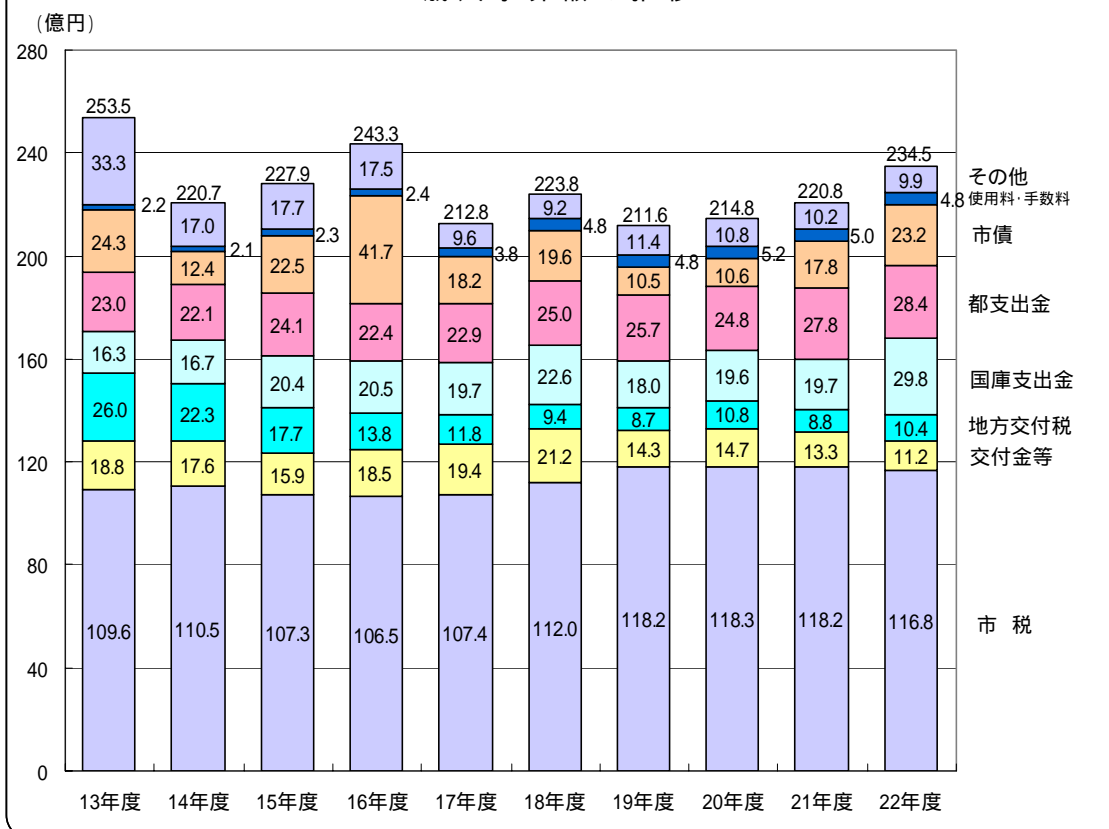
繰入金は、保育園仮設園舎の設置に公共施設整備基金を活用するため8,315万8千円、114.5%の増となりました。

市債は、建設事業債が1億6,810万円、24%の増、地方交付税制度上の財源不足の拡大や普通交付税の算定方法の変更により、臨時財政対策債が3億7,000万円、34.3%の増となりました。

平成22年度歳入額の内訳



歳入予算額の推移



2. 市税の状況

市税調定見込額の状況

(単位:千円)

税目	区分		22年度	21年度	対前年度比較		
			当初調定見込額	当初調定見込額	増減額	増減率	
市民税	個人	現年課税分	均等割	108,675	110,274	1,599	1.5%
			所得割	5,561,339	5,696,153	134,814	2.4%
			過年度	684,061	691,738	7,677	1.1%
		滞納繰越分		432,787	444,903	12,116	2.7%
	法人	現年課税分	均等割	128,284	130,862	2,578	2.0%
			法人税割	130,827	172,670	41,843	24.2%
			過年度	1	1	0	0.0%
		滞納繰越分		8,618	9,609	991	10.3%
	計			7,054,592	7,256,210	201,618	2.8%
	固定資産税	純固定資産税	現年課税分	現年度分	3,834,816	3,750,276	84,540
過年度分				1	1	0	0.0%
滞納繰越分			87,742	91,900	4,158	4.5%	
交付金及び納付金		52,773	53,007	234	0.4%		
計			3,975,332	3,895,184	80,148	2.1%	
軽自動車税	現年課税分	現年度分	30,969	30,969	0	0.0%	
		過年度分	1	1	0	0.0%	
	滞納繰越分		5,391	5,177	214	4.1%	
	計			36,361	36,147	214	0.6%
市たばこ税	現年課税分		279,516	322,239	42,723	13.3%	
特別土地保有税	現年課税分		1	1	0	0.0%	
普通税の合計			11,345,802	11,509,781	163,979	1.4%	
都市計画税	現年課税分	現年度分	914,667	901,334	13,333	1.5%	
		過年度分	1	1	0	0.0%	
	滞納繰越分		21,973	23,205	1,232	5.3%	
目的税の合計			936,641	924,540	12,101	1.3%	
市税の総合計			12,282,443	12,434,321	151,878	1.2%	

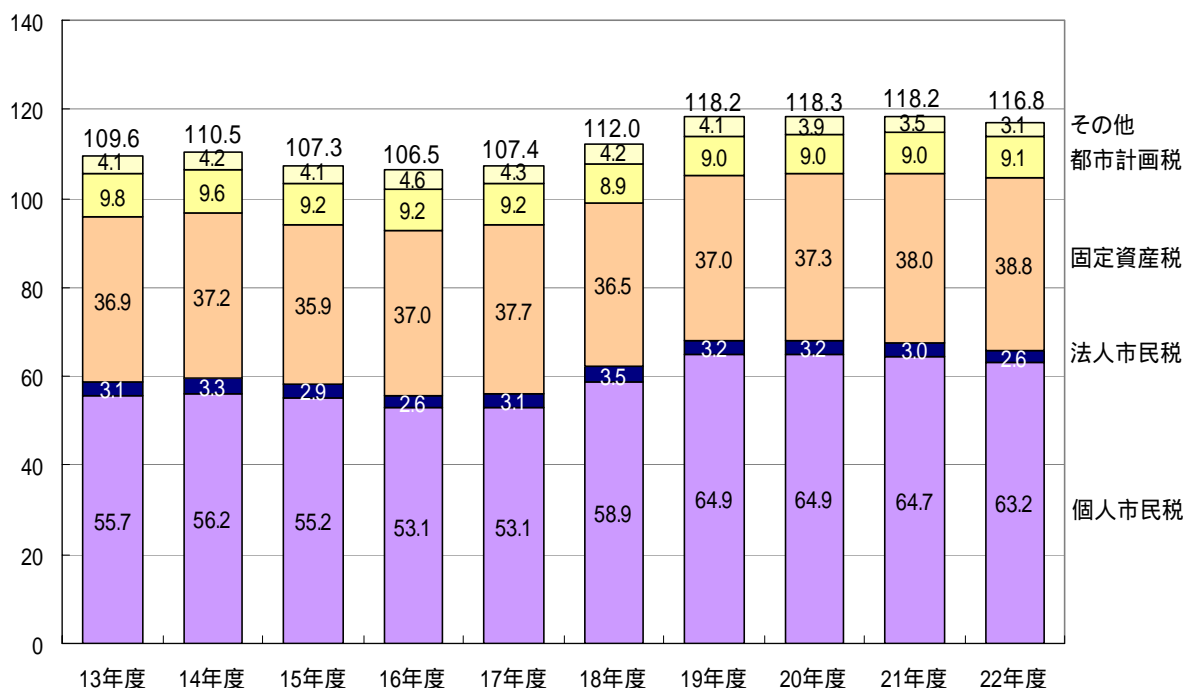
市税予算額の状況

(単位:千円)

区 分	平成22年度			平成21年度			対前年度比較	
	当初予算額	構成比	徴収率	当初予算額	構成比	徴収率	増減額	増減率
市 税 総 額	11,686,138	100.0%	95.1%	11,824,052	100.0%	95.1%	137,914	1.2%
個人市民税	6,323,485	54.1%	93.2%	6,469,735	54.7%	93.2%	146,250	2.3%
法人市民税	257,550	2.2%	96.2%	301,573	2.6%	96.3%	44,023	14.6%
固定資産税	3,881,152	33.2%	97.6%	3,798,938	32.1%	97.5%	82,214	2.2%
軽自動車税	30,968	0.3%	85.2%	30,919	0.3%	85.5%	49	0.2%
市たばこ税	279,516	2.4%	100.0%	322,239	2.7%	100.0%	42,723	13.3%
特別土地保有税	1	0.0%	100.0%	1	0.0%	100.0%	0	0.0%
都市計画税	913,466	7.8%	97.5%	900,647	7.6%	97.4%	12,819	1.4%

市税予算額の推移

(億円)



3. 都市計画税・収益事業収入の状況

(単位:千円)

年度	税 収 額	執 行 済 又 は 執 行 見 込 額							公債費のうち都市計画事業に係る償還額	収 益 事 業 収 入 配 分 金
		都市計画費	財 源		内 訳					
			国庫支出金	都 支 出 金	市 負 担 額		一般財源			
				地方債	そ の 他					
昭和 55	452,882	1,491,247	81,000	22,898		211,342	1,176,007	102,684	172,000	
昭和 56	457,247	1,310,121	5,300	13,573		37,729	1,253,519	98,075	164,000	
昭和 57	502,092	1,224,596		595		11,543	1,212,458	93,799	110,000	
昭和 58	545,586	1,280,862		216		15,359	1,265,287	88,778	100,000	
昭和 59	582,413	1,047,279		3,455		48,586	995,238	84,422	110,000	
昭和 60	638,242	1,050,610		97		39,674	1,010,839	86,908	120,000	
昭和 61	702,613	1,385,712		6,278	91,800	116,998	1,170,636	43,364	155,000	
昭和 62	732,099	1,979,445	19,400	42,408	229,100	546,434	1,142,103	16,979	210,000	
昭和 63	702,906	4,483,756	109,100	87,686	698,000	1,307,849	2,281,121	37,707	210,000	
平成 元	738,553	3,015,512	260,100	23,989	470,000	262,676	1,998,747	32,946	180,000	
平成 2	756,571	4,250,171	150,000	1,615,814	409,900	510,104	1,564,353	40,735	330,000	
平成 3	762,744	3,508,002	298,542	1,057,036	242,600	618,439	1,291,385	65,354	230,000	
平成 4	836,296	4,189,346	332,090	1,212,595	702,800	111,121	1,830,740	123,106	235,000	
平成 5	880,052	5,056,238	478,554	1,031,329	927,900	1,090,109	1,528,346	197,701	130,000	
平成 6	926,692	5,889,717	884,680	1,561,892	792,800	996,261	1,654,084	271,465	60,000	
平成 7	972,995	9,229,946	829,525	3,569,224	1,100,600	1,103,881	2,626,716	329,038	60,000	
平成 8	1,008,949	6,271,500	144,042	2,922,163	1,172,600	399,561	1,633,134	418,582	60,000	
平成 9	987,808	4,230,484	160,344	1,378,963	1,006,000	331,918	1,353,259	451,600	10,000	
平成 10	1,012,066	3,860,055	165,749	1,067,608	1,102,800	179,674	1,344,224	525,356	0	
平成 11	1,037,560	3,011,127	116,000	750,382	686,300	167,713	1,290,732	576,300	10,000	
平成 12	980,274	1,875,884	83,500	70,569	416,800	83,095	1,221,920	613,402	10,000	
平成 13	972,653	2,016,041	173,000	228,301	328,700	95,762	1,190,278	669,636	15,000	
平成 14	960,180	2,523,274	401,555	232,376	527,800	149,178	1,212,365	707,045	15,000	
平成 15	911,832	1,922,067	203,145	159,339	323,700	215,481	1,020,402	741,776	0	
平成 16	912,024	1,681,699	118,950	92,216	217,800	226,731	1,026,002	753,911	0	
平成 17	914,343	1,049,665	18,150	9,339	0	136,877	885,299	794,860	0	
平成 18	903,195	926,202	0	5,539	0	103,517	817,146	819,328	0	
平成 19	904,496	1,085,684	0	146,234	0	114,758	824,692	801,349	-	
平成 20	900,649	929,649	590	27,860	0	103,181	798,018	777,783	-	
平成 21	900,647	1,281,485	432	262,334	105,600	64,391	848,728	709,541	-	
平成 22	913,466	1,128,451	522	157,709	69,300	42,707	858,213	669,511	-	

平成 21・22 年度は当初予算数値

収益事業収入配分金は、平成 19 年度から東京都市収益事業組合の競輪事業撤退により未計上

歳出

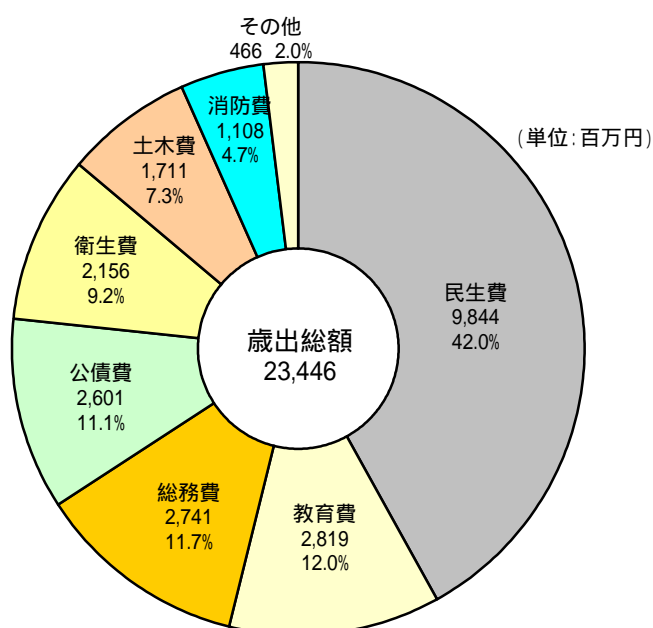
1. 款別歳出の状況

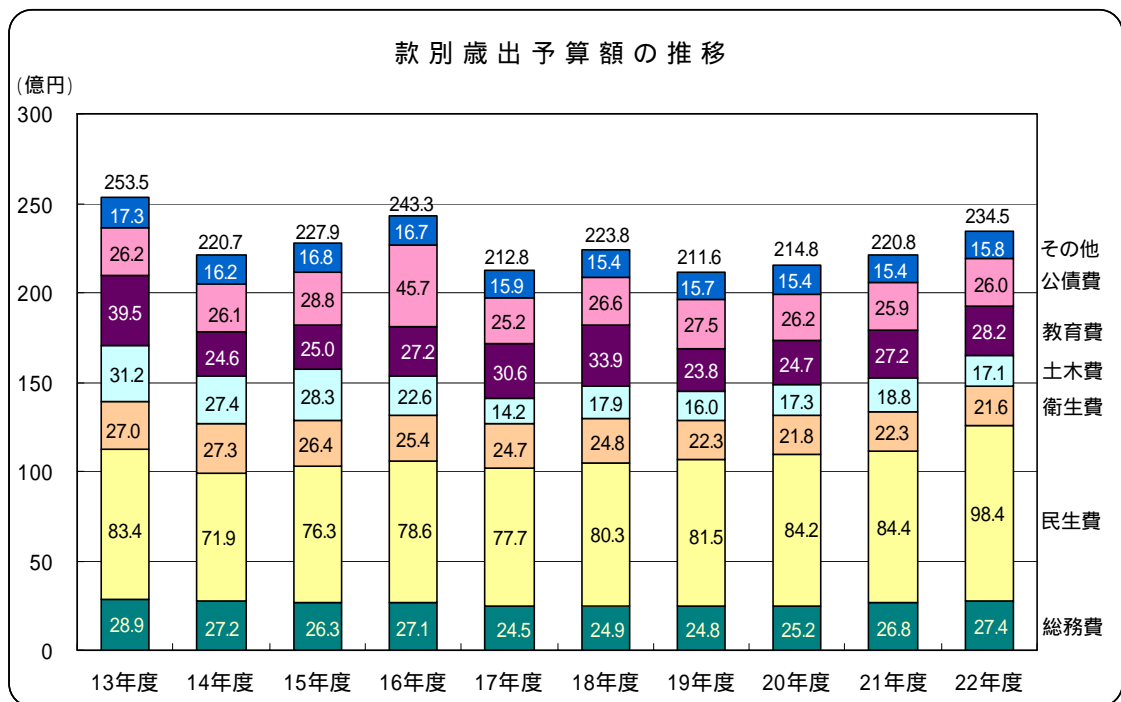
(単位:千円)

区 分	平成22年度		平成21年度		対前年度比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
1. 議 会 費	272,266	1.2%	273,677	1.2%	1,411	0.5%
2. 総 務 費	2,740,936	11.7%	2,681,619	12.2%	59,317	2.2%
3. 民 生 費	9,843,625	42.0%	8,440,614	38.2%	1,403,011	16.6%
4. 衛 生 費	2,156,059	9.2%	2,228,295	10.1%	72,236	3.2%
5. 労 働 費	3,454	0.0%	3,454	0.0%	0	0.0%
6. 農 業 費	26,929	0.1%	25,294	0.1%	1,635	6.5%
7. 商 工 費	116,934	0.5%	80,447	0.4%	36,487	45.4%
8. 土 木 費	1,710,869	7.3%	1,875,666	8.5%	164,797	8.8%
9. 消 防 費	1,108,380	4.7%	1,114,479	5.1%	6,099	0.5%
10. 教 育 費	2,818,770	12.0%	2,721,011	12.3%	97,759	3.6%
11. 公 債 費	2,600,985	11.1%	2,585,687	11.7%	15,298	0.6%
12. 諸 支 出 金	31,793	0.1%	31,757	0.1%	36	0.1%
13. 予 備 費	15,000	0.1%	15,000	0.1%	0	0.0%
合 計	23,446,000	100.0%	22,077,000	100.0%	1,369,000	6.2%

民生費は、14億301万1千円、16.6%の増となりました。これは主に子ども手当が創設されたことや生活保護受給者の増によるものです。商工費は、市制施行40周年事業の一環として、「音と光の祭典」事業を実施することなどにより、3,648万7千円、45.4%の増となっています。土木費は都市計画道路3・4・16号線整備費の減などにより1億6,479万7千円、8.8%の減となりました。教育費は第二中学校屋内運動場等改築工事などにより9,775万9千円、3.6%の増となっています。

平成22年度款別歳出額の内訳





区 分	目 的	平成22年度の主な歳出
議 会 費	議会運営に関する経費	議会関係費
総 務 費	総務管理、税務、戸籍、選挙、統計などに関する経費	庁舎維持管理費、職員管理費、平成22年国勢調査
民 生 費	社会福祉や高齢者福祉、児童福祉などに関する経費	生活保護費、子ども手当、保育所等児童運営費
衛 生 費	保健衛生や清掃に関する経費	健康診査、母子保健事業関係費、塵芥処理費
労 働 費	勤労者に関する経費	勤労者互助会関係費
農 業 費	農業振興に関する経費	農業振興関係費、市民農園関係費
商 工 費	商工業や消費者行政に関する経費	市制施行40周年事業「音と光の祭典」
土 木 費	道路や公園などの整備や維持管理に関する経費	道路新設改良費、都市公園維持管理費
消 防 費	消防や防災に関する経費	常備消防費事務委託費、災害対策関係費
教 育 費	学校教育や文化・スポーツ振興などの社会教育に関する経費	学校維持管理費、学校給食費
公 債 費	借り入れた市債の返済に関する経費	長期債元金・利子、一時借入金利子

2. 款別節別歳出内訳

(単位:千円)

款 節	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	労 働 費	農 業 費	商 工 費	土 木 費	消 防 費	教 育 費	公 債 費	諸 支 出 金	予 備 費	合 計	構 成 比
1 報酬	108,027	130,044	185,372	7,207		4,946		2,131	12,988	100,868				551,583	2.4%
2 給料	32,954	560,947	720,869	109,997		5,080	21,620	132,423		306,838				1,890,728	8.1%
3 職員手当	78,259	443,800	494,889	76,088		3,630	17,321	91,202	4	207,503				1,412,696	6.0%
4 共済費	27,225	174,965	217,389	33,730		1,601	6,115	37,745		93,899				592,669	2.5%
5 災害補償費		1												1	0.0%
7 賃金		12,690	118,616	17,765				1,025	482	78,394				228,972	1.0%
8 報償費	6	18,262	31,257	6,396		285	5,086	2,486	1,018	78,805				143,601	0.6%
9 旅費	2,511	2,521	1,025	166	3	113	38	246	17,622	989				25,234	0.1%
1 費用弁償	2,184	323	228	24		80			17,620	225				20,684	0.1%
2 普通旅費	39	1,618	582	132	3	27	38	246	2	506				3,193	0.0%
3 特別旅費	288	580	215	10		6				258				1,357	0.0%
10 交際費	500	711				10			130	550				1,901	0.0%
11 需用費	3,643	77,373	124,085	56,588	1	394	338	43,877	34,963	227,579				568,841	2.4%
1 消耗品費	729	23,547	8,025	6,606	1	90	273	3,628	23,942	66,298				133,139	0.6%
2 燃料費		846	291	579			65	440	229	1,852				4,302	0.0%
3 食糧費	70	75	11						233	76				465	0.0%
4 印刷製本費	2,764	10,475	2,671	7,495				988	1,429	10,156				35,978	0.2%
5 光熱水費		32,247	39,877	31,973		204		27,455	1,021	105,153				237,930	1.0%
6 修繕料	80	10,167	17,155	9,313		100		11,366	7,909	42,859				98,949	0.4%
7 賄材料費			55,790											55,790	0.2%
8 医薬材料費		16	262	622					200	1,100				2,200	0.0%
9 飼料費			3							85				88	0.0%
12 役務費	803	60,833	16,936	5,233		38	232	4,960	3,170	15,680				107,885	0.5%
1 通信運搬費		39,638	7,918	2,785		38	97	124	1,447	7,879				59,926	0.3%
2 広告料			15											15	0.0%
3 手数料	803	15,611	7,122	1,272			111	4,372	1,377	4,591				35,259	0.2%
4 保管料														0	0.0%
5 自動車擔保料		338	96	154			17	157	163	160				1,085	0.0%
6 保険料		3,784	1,785	1,022			7	293	127	3,040				10,058	0.0%
7 筆耕翻訳料		1,462						14	56	10				1,542	0.0%
13 委託料	7,160	304,487	503,758	880,504		6,451	1,949	247,748	29,343	476,459				2,457,859	10.5%
14 使用料及び賃借料	2,156	220,013	84,034	14,573			579	14,076	2,167	75,459				413,057	1.8%
15 工事請負費		52,000	154,624					253,459		814,103				1,274,186	5.4%
16 原材料費		50	80					1,207	860	30				2,227	0.0%
17 公有財産購入費		30		25,829				45,110						70,969	0.3%
18 備品購入費	1,516	1,615	19,713	639			330	728	4,726	65,285				94,552	0.4%
19 負担金、補助及び交付金	7,506	645,765	984,213	892,883	3,450	4,381	63,326	43,877	1,000,504	218,099				3,864,004	16.5%
20 扶助費		1	4,442,320	8,404					50	58,202				4,508,977	19.2%
21 貸付金			1,210					33,348						34,558	0.1%
22 補償、補填及び賠償金		3	2	2				169,148		1				169,156	0.7%
23 償還金、利子及び割引料		34,000									2,600,985			2,634,985	11.2%
1 元金											2,189,226			2,189,226	9.3%
2 利子											411,759			411,759	1.8%
3 還付金及び加算金		34,000												34,000	0.1%
24 投資及び出資金														0	0.0%
25 積立金		719		20,046				12,042				31,793		64,600	0.3%
27 公課費		106	9	9				31	353	27				535	0.0%
28 繰出金			1,743,224					574,000						2,317,224	9.9%
予備費													15,000	15,000	0.1%
合計	272,266	2,740,936	9,843,625	2,156,059	3,454	26,929	116,934	1,710,869	1,108,380	2,818,770	2,600,985	31,793	15,000	23,446,000	100.0%

3. 性質別歳出の状況

(単位:千円)

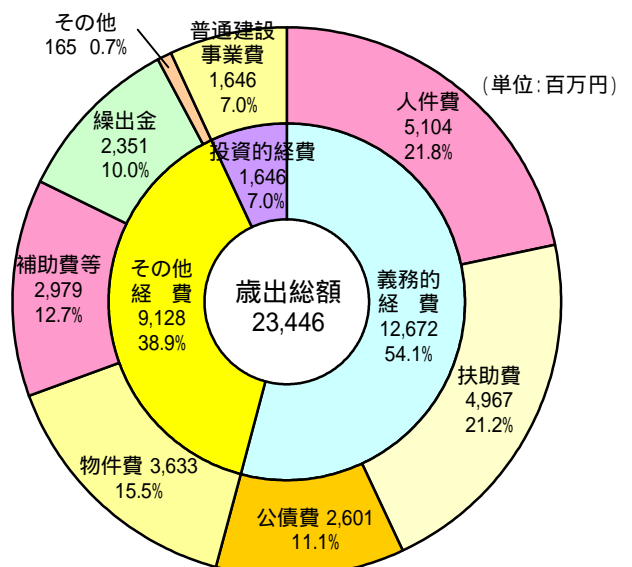
区 分	平成22年度		平成21年度		対前年度比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
歳 出 総 額	23,446,000	100.0%	22,077,000	100.0%	1,369,000	6.2%
義 務 的 経 費	12,671,633	54.1%	11,638,203	52.7%	1,033,430	8.9%
人 件 費	5,103,887	21.8%	5,243,113	23.7%	139,226	2.7%
うち 職 員 給	3,220,476	13.7%	3,409,347	15.4%	188,871	5.5%
扶 助 費	4,966,761	21.2%	3,809,403	17.3%	1,157,358	30.4%
公 債 費	2,600,985	11.1%	2,585,687	11.7%	15,298	0.6%
そ の 他 経 費	9,127,811	38.9%	9,013,849	40.8%	113,962	1.3%
物 件 費	3,633,383	15.5%	3,508,750	15.9%	124,633	3.6%
維 持 補 修 費	84,451	0.3%	91,305	0.4%	6,854	7.5%
補 助 費 等	2,978,595	12.7%	3,022,723	13.7%	44,128	1.5%
積 立 金	64,600	0.3%	54,782	0.2%	9,818	17.9%
投資・出資金・貸付金	1,210	0.0%	1,210	0.0%	0	0.0%
繰 出 金	2,350,572	10.0%	2,320,079	10.5%	30,493	1.3%
予 備 費	15,000	0.1%	15,000	0.1%	0	0.0%
投 資 的 経 費	1,646,556	7.0%	1,424,948	6.5%	221,608	15.6%
普通建設事業費	1,646,556	7.0%	1,424,948	6.5%	221,608	15.6%
補 助 事 業 費	348,610	1.5%	43,000	0.2%	305,610	710.7%
単 独 事 業 費	1,297,946	5.5%	1,381,948	6.3%	84,002	6.1%

義務的経費のうち、人件費は、職員給が減少しており、1億3,922万6千円、2.7%の減となっています。扶助費は、子ども手当の支給の開始や生活保護費の増により11億5,735万8千円、30.4%と大幅に増となっています。

物件費は、庁舎耐震改修及び増築工事基本設計委託費や粗大ごみ収集の全部委託などにより、1億2,463万3千円、3.6%の増となっています。

普通建設事業費は、第二中学校屋内運動場等改築工事や既存保育園の改築及び改修を23年度以降計画的に実施するための保育園仮設園舎設置などにより、2億2,160万8千円、15.6%の増となっています。

平成22年度性質別歳出額の内訳



4. 款別性質別歳出内訳

(単位:千円)

区分 款	予算額	予算額の性質別内訳														
		人 件 費	うち 職員 給	扶 助 費	物 件 費	公 債 費	維 持 補 修 費	補 助 費 等	積 立 金	・投資 貸・出 資 金	繰 出 金	普 通 建 設 事 業 費	予 備 費	うち 補助 分	うち 単 独 分	
1 議会費	272,266	246,465	57,199		18,289			7,512								
2 総務費	2,740,936	1,933,228	975,813	1	668,215		8,724	78,049	719			52,000		52,000		
3 民生費	9,843,625	1,623,648	1,215,758	4,900,104	727,553		16,489	594,986		1,210	1,743,224	236,411		236,411		
4 衛生費	2,156,059	227,022	186,085	8,404	966,012		8,283	900,463	20,046			25,829		25,829		
5 労働費	3,454				4			3,450								
6 農業費	26,929	15,257	8,710		6,906		100	4,666								
7 商工費	116,934	45,056	38,941		3,442			68,436								
8 土木費	1,710,869	263,501	223,625		278,325		12,122	46,895	12,042		607,348	490,636		490,636		
9 消防費	1,108,380	12,992	4	50	87,863		3,000	1,002,165				2,310		2,310		
10 教育費	2,818,770	736,718	514,341	58,202	876,774		35,733	271,973				839,370	348,610	490,760		
11 公債費	2,600,985					2,600,985										
12 諸支出金	31,793								31,793							
13 予備費	15,000														15,000	
合計	23,446,000	5,103,887	3,220,476	4,966,761	3,633,383	2,600,985	84,451	2,978,595	64,600	1,210	2,350,572	1,646,556	348,610	1,297,946	15,000	
構成比	100.0%	21.8%	13.7%	21.2%	15.5%	11.1%	0.3%	12.7%	0.3%	0.0%	10.0%	7.0%	1.5%	5.5%	0.1%	

区 分	性 質	
義務的経費	人 件 費	職員給与や議員報酬など人に関する経費
	扶 助 費	高齢者、児童、障がい者などを支援する経費
	公 債 費	借り入れた市債の返済に関する経費
その他の経費	物 件 費	賃金、役務費、委託料など消費的な経費
	維持補修費	市が管理する公共施設などの修繕・維持に関する経費
	補助費等	各種団体への助成金や一部事務組合への負担金
	積立金	特定の目的のために設けられた基金に積み立てる経費
	繰出金	特別会計へ繰り出す経費
投資的経費 (普通建設事業費)	公共施設の建設など社会資本整備に関する経費	

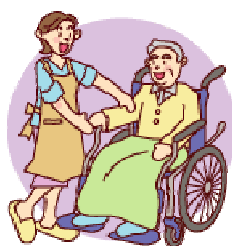
市民1人当たりの目的別予算額

一般会計予算額 234 億 4,600 万円を市民1人当たりで計算すると、30 万 7 千円になります。市民1人当たりの予算額で目的別構成比を見ると民生費 129,000 円が最も高く、次いで教育費 37,000 円、総務費 36,000 円の順になっています。

人口：76,255 人
(平成 22 年 1 月 1 日現在)

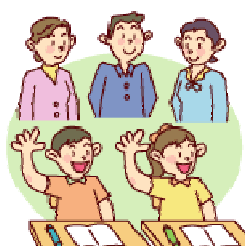
民生費

129,000円



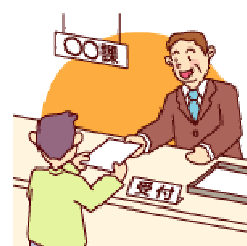
教育費

37,000円



総務費

36,000円



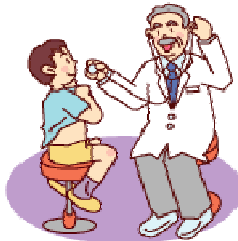
公債費

34,000円



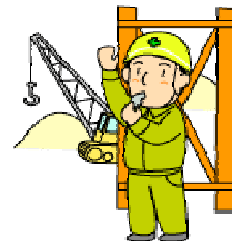
衛生費

28,000円



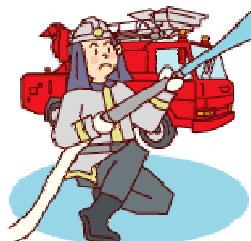
土木費

22,000円



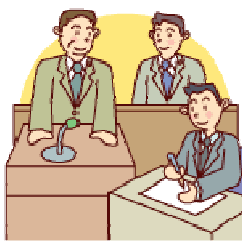
消防費

15,000円



その他支出

6,000円

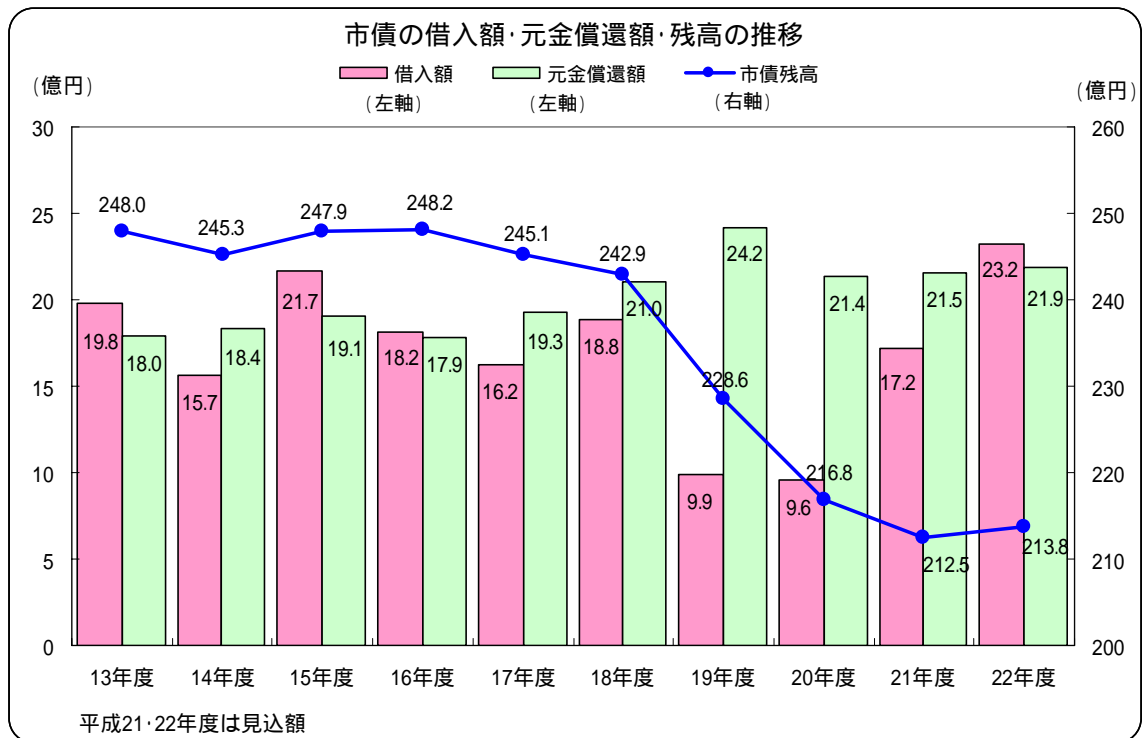


5. 市債の状況

市債の借入予定額及び充当事業

(単位:千円)

起債の目的	発行予定額	充当事業	事業費	充当事業内容
庁舎改修事業債	46,000	庁舎維持管理費	183,727	庁舎エレベーター改修
緑地保全事業債	19,000	緑化推進	26,723	樹林地取得
道路整備事業債	183,900		480,489	
市道25号線整備事業債	14,800	道路新設改良費	54,565	道路整備工事
市道693号線整備事業債	25,500			
市道32号線歩道整備事業債	21,800	市道32号線歩道整備事業	56,131	道路用地取得 物件移転補償
市道8号線整備事業債	38,500	市道8号線整備事業	112,313	道路整備工事
市道34号線(調布都市計画道路3・4・23号線)整備事業債	14,000	市道34号線整備事業	53,232	道路用地取得 物件移転補償
調布都市計画道路3・4・16号線(七差路)整備事業債	30,300	調布都市計画道路3・4・16号線整備事業(七差路)	88,396	道路用地取得 物件移転補償
調布都市計画道路3・4・4号線整備事業債	39,000	調布都市計画道路3・4・4号線整備事業	115,852	道路整備工事
第六小学校屋内運動場等整備事業債	94,800	既存施設改修工事(小学校)	154,361	屋内運動場耐震補強、体育倉庫等改築
第一中学校校舎等整備事業債	119,400	既存施設改修工事(中学校)	687,959	校舎・屋内運動場耐震補強等
第二中学校屋内運動場等整備事業債	405,300			屋内運動場改築工事等
臨時財政対策債	1,450,000			
合 計	2,318,400			



償還額(元利償還額)予定表

(単位:円)

借入年度 \ 償還年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
昭和61年度	30,662,998	30,662,998	0	0	0
平成2年度	35,148,703	0	0	0	0
平成3年度	43,959,737	43,959,737	0	0	0
平成4年度	28,213,373	27,875,873	27,538,373	0	0
平成5年度	180,343,790	180,343,790	180,343,790	180,343,790	0
平成6年度	132,536,587	113,996,865	113,996,865	113,996,865	113,996,865
平成7年度	340,744,783	320,650,352	318,188,802	318,188,802	318,188,802
平成8年度	131,153,487	130,472,863	113,240,258	98,274,446	98,274,446
平成9年度	122,639,200	122,332,452	122,021,093	113,964,889	106,141,441
平成10年度	141,578,367	119,050,738	118,653,391	118,262,536	106,242,167
平成11年度	154,597,677	154,405,669	150,595,832	150,460,049	150,321,089
平成12年度	72,653,633	72,159,288	71,667,996	67,511,962	67,065,775
平成13年度	133,715,011	133,179,511	126,943,193	126,390,141	117,605,013
平成14年度	105,154,165	104,991,233	104,829,655	104,657,899	104,491,451
平成15年度	180,014,210	177,949,186	175,695,592	173,448,252	169,543,688
平成16年度	366,330,135	365,238,380	364,243,593	363,132,530	249,748,773
平成17年度	128,495,158	127,153,828	125,796,796	124,515,188	123,153,104
平成18年度	152,031,401	150,686,131	149,208,183	147,773,461	146,316,215
平成19年度	47,168,743	81,404,467	80,611,412	80,738,470	80,040,764
平成20年度	35,972,234	63,119,194	91,069,538	90,462,646	96,709,221
平成21年度	32,866,480	34,450,000	34,450,000	120,822,676	120,613,137
平成22年度	0	43,504,364	46,368,000	46,368,000	157,442,278
合計	2,595,979,872	2,597,586,919	2,515,462,362	2,539,312,602	2,325,894,229

借入年度 \ 償還年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
平成6年度	0	0	0	0	0
平成7年度	318,188,802	0	0	0	0
平成8年度	98,274,446	98,274,446	0	0	0
平成9年度	106,141,441	106,141,441	92,872,035	0	0
平成10年度	94,520,520	94,520,520	94,520,520	94,520,520	0
平成11年度	145,474,272	142,138,560	142,138,560	142,138,560	142,138,560
平成12年度	66,610,300	40,235,312	23,801,760	23,801,760	23,801,760
平成13年度	117,173,987	114,906,167	110,040,031	107,051,054	106,710,982
平成14年度	100,530,243	100,387,155	100,243,738	89,168,674	78,202,498
平成15年度	167,380,035	162,153,506	159,986,668	157,804,798	48,883,337
平成16年度	132,046,901	130,955,783	128,757,691	127,714,675	126,645,825
平成17年度	121,816,786	120,466,899	119,112,588	115,251,559	113,968,404
平成18年度	144,887,713	143,451,859	142,059,981	140,586,898	132,657,155
平成19年度	79,313,785	78,649,535	77,891,609	77,188,049	76,473,614
平成20年度	75,628,988	75,032,589	74,465,423	73,921,491	73,339,333
平成21年度	125,641,503	129,188,082	128,978,543	128,769,003	128,559,464
平成22年度	157,442,278	167,210,886	179,814,444	179,814,444	179,814,444
合計	2,051,072,000	1,703,712,740	1,574,683,591	1,457,731,485	1,231,195,376

借入年度のうち、平成21・22年度の借入額は見込額で計算

この表の数値は、平成22年度時点での借入予定額を基準とし、推計したものです。

償還に関する資料

借入年度	起債の目的	借入先	利率	借入額 (単位:千円)	平成22年度償還額		平成22年度末 現在高 (単位:円)
					元金 (単位:円)	利子 (単位:円)	
S 61	第一小学校校舎・屋体新築事業	簡保	4.600%	157,900	10,608,833	878,105	9,603,451
	第一小学校校舎・屋体新築事業(調整債)	大蔵省	4.600%	100,000	6,718,704	556,114	7,031,319
	第一小学校校舎・屋体新築事業	振興基金	0.400%	193,000	11,806,600	94,642	11,853,827
小 計				450,900	29,134,137	1,528,861	28,488,597
H 2	小田急線連続立体交差事業	振興基金	3.000%	300,000	22,122,096	663,663	-
	市道整備事業	振興基金	0.300%	75,000	5,467,910	38,275	-
	西河原自然公園整備事業	振興基金	0.700%	93,000	6,809,093	47,666	-
小 計				468,000	34,399,099	749,604	-
H 3	岩戸児童センター新築事業	大蔵省	5.500%	113,700	9,441,105	939,419	9,967,506
	都市計画街路整備事業	大蔵省	5.500%	75,000	6,227,642	619,672	6,574,873
	小田急線連続立体交差事業	大蔵省	5.500%	29,200	2,424,629	241,257	2,559,816
	小田急線連続立体交差事業(臨時財政特例債)	大蔵省	5.500%	63,400	5,264,434	523,826	5,557,959
	小田急線連続立体交差事業	振興基金	3.000%	75,000	5,369,441	326,999	5,530,524
	東野川学童保育用地取得事業	振興基金	0.400%	174,000	12,481,263	100,050	12,531,186
小 計				530,300	41,208,514	2,751,223	42,721,864
H 4	小田急線連続立体交差事業	大蔵省	4.400%	39,700	2,964,321	376,701	6,330,101
	小田急線連続立体交差事業(臨時財政特例債)	大蔵省	4.400%	67,000	5,002,757	635,745	10,683,044
	都市計画街路整備事業	大蔵省	4.400%	93,600	6,988,928	888,142	14,924,371
	都市計画街路整備事業	公庫	4.500%	112,500	7,500,000	928,125	15,000,000
	西河原公民館建築事業	大蔵省	4.400%	34,800	2,598,448	330,206	5,548,805
	小 計				347,600	25,054,454	3,158,919
H 5	小田急線連続立体交差事業	大蔵省	4.300%	108,400	7,719,195	1,334,695	25,229,507
	都市計画街路整備事業	大蔵省	4.300%	101,100	7,199,360	1,244,814	23,530,472
	都市計画街路整備事業	公庫	4.400%	300,000	23,387,629	4,144,653	76,592,316
	西河原公民館建築事業	大蔵省	3.650%	771,000	53,499,858	7,769,456	172,615,959
	特別養護老人ホーム建築用地取得事業	振興基金	3.000%	898,000	60,599,589	7,605,782	192,926,488
	市道整備事業	振興基金	3.650%	73,000	5,058,751	780,008	16,311,323
	小 計				2,251,500	157,464,382	22,879,408
H 6	都市計画事業(一般公共事業)	大蔵省	3.850%	345,100	23,237,509	4,613,227	102,340,567
	前原近隣公園整備事業	簡保	3.850%	237,700	16,005,668	3,177,526	70,490,735
	あいとびあ 保健センター建築事業	簡保	3.850%	158,500	10,672,690	2,118,796	47,003,709
	あいとびあ 老人福祉センター建築事業	大蔵省	4.200%	60,300	4,103,060	895,316	18,229,108
	あいとびあ 地域障害者福祉センター建築事業	大蔵省	4.200%	292,200	19,882,491	4,338,499	88,334,085
	あいとびあ 高齢者在宅サービスセンター建築事業	大蔵省	4.200%	40,700	2,769,395	604,303	12,303,892
	(仮)市民ホール建築事業	大蔵省	4.200%	67,900	4,620,196	1,008,158	20,526,640
	東野川テニスコート用地取得事業	富士銀行	3.700%	411,300	15,819,250	291,853	-
	小田急線連続立体交差事業	振興基金	3.000%	210,000	13,758,637	2,191,394	59,287,835
	あいとびあ 保健センター建築事業(減取補てん債)	富士銀行	3.700%	62,000	2,384,625	43,994	-
	小 計				1,885,700	113,253,521	19,283,066
H 7	小田急線連続立体交差事業	振興基金	1.570%	242,000	14,873,009	1,457,193	77,941,827
	市道33・34号線用地取得	振興基金	3.150%	390,000	24,889,843	5,090,566	136,715,422
	都市計画道路3・4・16号線整備事業債(用地)	振興基金	3.150%	200,000	12,764,022	2,610,547	70,110,473
	あいとびあ 老人福祉センター建築事業	大蔵省	3.400%	266,100	17,084,968	3,654,122	94,624,459
	あいとびあ 障害者福祉センター建築事業	大蔵省	3.400%	1,288,900	82,753,910	17,699,354	458,329,446
	あいとびあ 高齢者在宅サービスセンター建築事業	大蔵省	3.400%	179,700	11,537,650	2,467,666	63,900,846
	あいとびあ 保健センター建築事業	簡保	3.400%	503,700	32,340,092	6,916,878	179,114,394
	都市計画事業(一般公共事業)	大蔵省	3.400%	327,800	21,046,421	4,501,395	116,564,817

借入年度	起債の目的	借入先	利率	借入額 (単位:千円)	平成22年度償還額		平成22年度末 現在高 (単位:円)
					元金 (単位:円)	利子 (単位:円)	
	前原公園整備事業債	簡保	3.400%	142,100	9,123,540	1,951,336	50,530,386
	前原公園整備事業債	富士銀行	3.300%	188,700	14,515,392	360,237	-
	第三小学校校舎改修事業	富士銀行	3.300%	33,500	2,576,936	63,951	-
	市民ホール建築事業(減収補てん債)	富士銀行	3.200%	63,000	4,846,152	193,313	2,423,100
	市民ホール建築事業	大蔵省	3.150%	594,400	37,955,260	7,471,030	208,634,974
	小 計			4,419,900	286,307,195	54,437,588	1,458,890,144
H 8	松原学童保育所用地取得事業債	簡保	2.600%	170,000	10,446,375	1,989,721	68,676,089
	(仮)小足立緑地公園整備事業債	富士銀行	2.300%	317,200	24,400,000	1,262,315	36,600,000
	前原公園整備事業債	簡保	2.600%	353,300	21,710,026	4,135,110	142,725,073
	都市計画道路3・4・16号線整備事業債(臨時地方道)	大蔵省	2.600%	18,000	1,678,228	77,572	1,722,145
	小田急線連続立体交差事業	大蔵省	2.600%	111,100	6,827,013	1,300,341	44,881,844
	第四中学校校舎改修事業債	富士銀行	2.300%	36,500	2,807,694	145,251	4,211,519
	市道33・34号線整備事業債(用地)	振興基金	2.800%	389,000	23,961,826	5,109,960	158,536,742
	都市計画道路3・4・16号線整備事業債(用地)	振興基金	2.800%	229,000	14,106,062	3,008,177	93,328,828
	和泉児童館グランド用地取得事業債	振興基金	2.800%	76,000	4,681,488	998,347	30,973,759
	松原学童保育所用地取得事業債(減収補てん債)	富士銀行	2.300%	29,000	2,230,770	115,407	3,346,145
	前原公園整備事業債(減収補てん債)	富士銀行	2.300%	2,000	153,846	7,958	230,771
	小 計			1,731,100	113,003,328	18,150,159	585,232,915
H 9	臨時税収補てん債	大蔵省	2.200%	374,700	22,646,245	3,892,567	159,919,163
	小田急線連続立体交差事業	大蔵省	2.000%	10,000	597,217	99,583	4,530,486
	都市計画道路3・4・16号線整備事業債(臨時地方道)	公庫	2.100%	234,000	15,536,639	2,730,229	118,338,119
	都市計画道路3・4・16号線整備事業債	振興基金	1.050%	450,000	26,713,541	2,328,157	195,015,682
	市道33・34号線整備事業債	振興基金	1.050%	136,000	8,073,426	703,621	58,938,073
	第五小学校校舎改修事業債	富士銀行	2.000%	42,700	3,284,614	213,453	8,211,553
	第二中学校校舎改修事業債	富士銀行	2.000%	53,700	4,130,768	268,442	10,326,936
	前原公園整備事業債	簡保	2.000%	112,500	6,718,686	1,120,308	50,967,969
	野川地域センター建築事業(減収補てん債)	富士銀行	2.000%	105,000	8,076,922	523,560	20,192,319
	(仮)狛江健康相談所用地取得事業債	振興基金	1.050%	104,000	6,173,796	538,063	45,070,291
	第六分団器具置場用地取得事業債	振興基金	1.050%	64,000	3,799,259	331,116	27,735,564
	臨時税収補てん債(追加分)	大蔵省	2.000%	59,400	3,547,467	591,521	26,911,088
	小 計			1,746,000	109,298,580	13,340,620	726,157,243
H 10	減税補てん債	大蔵省	2.100%	503,600	29,468,960	5,909,950	259,285,996
	都市計画道路3・4・16号線整備事業債(臨時地方道)	公庫	2.100%	180,000	11,704,182	2,347,254	102,980,585
	都市計画道路3・4・16号線整備事業債	振興基金	1.050%	498,000	29,255,800	2,883,679	245,380,341
	前原公園整備事業債	簡保	2.000%	120,100	7,031,243	1,337,317	61,583,710
	前原公園整備事業債	振興協会	1.600%	218,700	21,870,000	262,440	-
	第八分団器具置場用地取得事業債	富士銀行	1.700%	34,000	2,615,384	188,930	9,153,852
	第六分団器具置場新築事業債	富士銀行	1.700%	1,500	115,384	8,334	403,852
	第五小学校校舎改修事業債	富士銀行	1.700%	70,900	5,453,846	393,976	19,088,463
	第二中学校校舎改修事業債	富士銀行	1.700%	60,800	4,676,922	337,852	16,369,241
	市道33・34号線整備事業債	振興基金	1.050%	71,000	4,171,008	411,127	34,983,944
	都市計画道路3・4・16号線整備事業債(減収補てん債)	富士銀行	1.700%	26,000	2,000,000	144,476	7,000,000
	前原公園整備事業債(減収補てん債)	富士銀行	1.700%	60,000	4,615,384	333,407	16,153,852
	市道33・34号線整備事業債(減収補てん債)	富士銀行	1.700%	4,000	307,692	22,227	1,076,926
	猪方前学童保育所新築事業債(減収補てん債)	富士銀行	1.700%	45,000	3,461,538	250,055	12,115,389
	小 計			1,893,600	126,747,343	14,831,024	785,576,151
H 11	市道33・34号線整備事業	振興基金	1.000%	96,000	5,584,510	584,263	52,841,821
	都市計画道路3・4・16号線整備事業債	振興基金	1.000%	54,000	3,141,287	328,648	29,723,524
	都市計画道路3・4・16号線整備事業債(臨時地方道)	公庫	2.100%	413,100	26,305,778	5,942,270	263,201,538

借入年度	起債の目的	借入先	利率	借入額 (単位:千円)	平成22年度償還額		平成22年度末 現在高 (単位:円)
					元金 (単位:円)	利子 (単位:円)	
	前原公園整備事業債	簡保	2.100%	151,900	8,704,908	1,966,372	87,096,660
	前原公園整備事業債	振興協会	1.500%	36,300	3,630,000	95,287	3,630,000
	前原公園整備事業債	振興基金	2.000%	31,000	1,779,389	389,676	17,704,423
	古民家用地取得事業債	簡保	2.100%	821,500	47,077,568	10,634,454	471,032,955
	古民家用地取得事業債	振興基金	2.000%	260,000	14,923,906	3,268,253	148,488,704
	減税補てん債	大蔵省	2.100%	163,800	9,386,860	2,120,418	93,919,900
	第六分団器具置場新築事業債	富士銀行	1.800%	18,300	1,407,692	120,408	5,630,772
	古民家復元用地取得事業(減収補てん債)	富士銀行	1.700%	86,000	6,615,386	590,344	29,769,219
	小 計			2,131,900	128,557,284	26,040,393	1,203,039,516
H 12	公共施設ネットワーク整備事業	富士銀行	1.300%	60,200	4,630,768	378,186	25,469,240
	市道633号線整備事業債	振興基金	1.600%	14,000	795,389	151,742	8,688,525
	都市計画道路3・4・16号線整備事業債(減収補てん債)	富士銀行	1.300%	18,000	1,384,616	112,463	7,615,380
	都市計画道路3・4・16号線整備事業債(臨時地方債)	財政融資資金	1.300%	87,300	7,314,967	565,801	38,031,019
	前原公園整備事業債	簡保	1.300%	102,700	5,874,781	878,047	63,131,197
	前原公園整備事業債	振興基金	1.600%	46,000	2,613,420	498,583	28,548,011
	第一中学校校舎改修事業債	富士銀行	1.300%	159,300	12,253,846	995,514	67,396,155
	減税補てん債	財政融資資金	1.300%	191,300	10,942,996	1,635,544	117,594,919
	都市計画道路3・4・16号線整備事業債	財政融資資金	1.600%	6,100	346,510	64,748	3,786,490
	第八分団器具置場新築事業債	富士銀行	1.600%	22,400	1,723,078	158,390	8,615,376
	谷戸橋南広場整備事業債(減収補てん債)	富士銀行	1.300%	109,000	8,384,614	681,174	46,115,395
	前原公園整備事業債	振興協会	1.100%	36,700	3,670,000	111,017	7,340,000
	市道33号線整備事業(減収補てん債)	富士銀行	1.300%	58,000	4,461,538	362,459	24,538,465
	狛江弁財天池緑地保全地区整備事業(減収補てん債)	富士銀行	1.300%	11,000	846,152	68,742	4,653,860
	和泉小学校校舎増改築事業(減収補てん債)	富士銀行	1.300%	9,000	692,306	56,242	3,807,705
	小 計			931,000	65,934,981	6,718,652	455,331,737
H 13	小田急線高架下施設整備事業債	振興基金	1.800%	60,000	3,332,742	795,593	40,866,916
	都市計画道路3・4・16号線整備事業債	財政融資資金	1.000%	27,200	1,535,582	208,256	19,672,998
	都市計画道路3・4・16号線整備事業債	振興基金	1.800%	25,000	1,388,642	331,498	17,027,882
	前原公園整備事業債	簡保	1.800%	120,600	6,696,983	1,569,433	82,160,477
	前原公園整備事業債	振興基金	0.900%	49,000	2,803,208	318,192	32,551,377
	防災行政無線改修事業	振興協会	1.000%	39,500	3,950,000	148,125	11,850,000
	市道179・180号線整備事業債	振興基金	1.800%	98,000	5,443,478	1,299,470	66,749,295
	和泉小学校整備事業債	簡保	2.000%	487,800	19,716,422	7,799,796	375,177,989
	和泉小学校校舎整備事業債	振興基金	1.800%	48,000	2,666,193	636,475	32,693,533
	減税補てん債	財政融資資金	1.400%	195,200	10,986,015	1,956,841	131,525,235
	前原公園整備事業債	振興協会	1.000%	43,200	4,320,000	162,000	12,960,000
	臨時財政対策債	みずほ銀行	1.700%	337,300	19,841,178	4,131,692	228,173,521
	都市計画道路3・4・16号線整備事業債(減収補てん債)	富士銀行	1.300%	47,000	3,615,384	293,652	19,884,620
	都市計画道路3・4・16号線整備事業債	財政融資資金	1.600%	16,700	948,644	177,258	10,366,291
	和泉小学校整備事業債	振興基金	2.000%	217,000	8,776,354	3,512,660	166,856,659
	和泉小学校整備事業債	みずほ銀行	1.300%	47,800	3,676,924	346,515	23,899,994
	和泉小学校整備事業債(大規模改造事業)	みずほ銀行	1.300%	20,700	1,592,308	150,060	10,349,998
	小田急線高架下施設整備事業債	郵貯	1.000%	34,600	4,433,053	78,051	4,477,495
	小田急線高架下施設整備事業債(財源対策債)	郵貯	1.000%	9,200	1,178,732	20,752	1,190,548
	和泉小学校整備事業債	財政融資資金	2.000%	40,300	1,628,888	644,388	30,995,639
	和泉小学校整備事業債(財源対策債)	財政融資資金	2.000%	10,700	432,484	171,090	8,229,612
	小 計			1,974,800	108,963,214	24,751,797	1,327,660,079
H 14	都市計画道路3・4・16号線整備事業債	財政融資資金	1.600%	17,800	963,924	236,140	14,034,780
	都市計画道路3・4・16号線整備事業債	振興基金	0.500%	102,000	5,879,730	393,861	72,892,422
	前原公園整備事業債	簡保	0.900%	138,600	7,857,686	953,148	100,007,769

借入年度	起債の目的	借入先	利率	借入額 (単位:千円)	平成22年度償還額		平成22年度末 現在高 (単位:円)
					元金 (単位:円)	利子 (単位:円)	
	前原公園整備事業債(地域活性化)	振興協会	0.600%	38,000	3,800,000	108,300	15,200,000
	前原公園整備事業債	振興基金	0.500%	53,000	3,055,154	204,653	37,875,474
	減税補てん債	財政融資資金	0.700%	195,900	11,199,330	1,043,576	140,677,792
	臨時財政対策債	財政融資資金	0.700%	558,600	31,934,384	2,975,708	401,136,372
	都市計画道路3・4・4号線整備事業債	振興基金	1.000%	34,000	1,919,679	265,095	24,589,799
	市道824号線整備事業債	振興基金	1.000%	7,000	395,228	54,578	5,062,606
	相の原児童遊園整備事業債	振興基金	1.000%	44,000	2,484,291	343,063	31,822,093
	都市計画道路3・4・16号線整備事業債	財政融資資金	1.000%	29,500	1,665,429	225,867	21,336,525
	減収補てん特例債	みずほ銀行	0.600%	63,100	4,853,850	239,611	36,403,837
	都市計画道路3・4・16号線整備事業債(減収補てん債)	みずほ銀行	0.600%	40,300	3,100,000	153,029	23,250,000
	都市計画道路3・4・4号線整備事業債(減収補てん債)	みずほ銀行	0.600%	4,800	369,230	18,226	2,769,235
	前原公園整備事業債(減収補てん債)	みずほ銀行	0.600%	4,200	323,076	15,947	2,423,070
	前原公園整備事業債(減収補てん債)	みずほ銀行	0.600%	1,700	130,768	6,454	980,776
	市道824号線整備事業債(減収補てん債)	みずほ銀行	0.600%	2,300	176,922	8,733	1,326,929
	相の原児童遊園整備事業債(減収補てん債)	みずほ銀行	0.600%	5,600	430,768	21,264	3,230,776
	臨時財政対策債	みずほ銀行	0.700%	162,200	12,476,922	718,567	93,576,929
	都市計画道路3・4・16号線整備事業債(財源対策債)	財政融資資金	1.000%	47,200	2,664,687	361,385	34,138,437
	都市計画道路3・4・16号線整備事業費(財源対策債)	財政融資資金	1.600%	16,700	904,357	221,545	13,167,462
	小 計			1,566,500	96,585,415	8,568,750	1,075,903,083
H 15	都市計画道路3・4・16号線整備事業債	財政融資資金	1.800%	25,900	1,375,231	400,061	21,192,597
	都市計画道路3・4・16号線整備事業債	振興基金	0.800%	19,000	1,073,177	126,650	14,758,127
	前原公園整備事業債	簡保	1.700%	153,700	8,278,917	2,169,655	121,408,843
	前原公園整備事業債(地域活性化)	振興協会	0.800%	29,700	2,970,000	136,620	14,850,000
	前原公園整備事業債	振興基金	0.800%	55,000	3,106,564	366,619	42,720,895
	第六小学校整備事業債	振興基金	1.600%	6,000	325,029	80,884	4,730,276
	第三小学校整備事業債	みずほ銀行	2.420%	18,000	1,384,614	309,095	11,769,237
	第三小学校整備事業債	振興基金	1.600%	46,000	2,491,885	620,118	36,265,450
	減税補てん債	簡保	1.300%	181,400	10,045,918	1,881,666	137,201,002
	臨時財政対策債	みずほ銀行	2.039%	1,369,700	105,361,538	18,746,313	842,892,310
	東野川テニスコート整備事業債	振興基金	1.000%	13,000	1,632,681	66,293	4,996,656
	都市計画道路3・4・16号線整備事業債(臨時地方道)	郵貯	1.500%	11,200	897,912	125,427	7,687,476
	都市計画道路3・4・16号線整備事業債(財源対策債)	郵貯	1.500%	2,200	176,376	24,637	1,510,041
	臨時財政対策債	財政融資資金	1.300%	212,800	11,708,742	2,283,486	166,861,750
	都市計画道路3・4・16号線整備事業債	財政融資資金	1.600%	2,300	124,552	30,512	1,813,483
	都市計画道路3・4・16号線整備事業債(財源対策債)	財政融資資金	1.800%	24,700	1,311,515	381,523	20,210,700
	小 計			2,170,600	152,264,651	27,749,559	1,450,868,843
H 16	前原公園整備事業債(地域活性化)	共済組合	1.300%	32,700	2,520,000	335,010	23,880,000
	第三小学校整備事業債	みずほ銀行	1.643%	12,300	946,152	159,263	8,988,468
	第三小学校整備事業債	振興基金	1.700%	69,000	3,655,902	1,051,799	58,214,607
	第六小学校整備事業債	みずほ銀行	1.643%	17,300	1,330,768	224,004	12,642,312
	第六小学校整備事業債	振興基金	1.700%	89,000	4,715,584	1,356,668	75,088,405
	新校実施設計事業債	振興基金	1.700%	25,000	1,324,602	381,087	21,092,249
	減税補てん債	簡保	1.200%	177,300	9,748,466	1,812,040	143,684,581
	臨時財政対策債	郵貯	1.400%	434,200	23,435,454	5,354,444	364,863,189
	臨時財政対策債	みずほ銀行	1.809%	710,800	54,676,922	9,644,454	492,092,312
	減税補てん債(平成7・8年度借入分)	財政融資資金	1.100%	2,121,700	214,403,844	10,231,750	769,209,157
	旧第二小学校解体事業債	振興基金	1.700%	18,000	953,714	274,382	15,186,419
	教育研究所改修事業債	振興基金	1.100%	33,000	4,101,209	230,584	16,860,961
	前原公園整備事業債	振興基金	0.850%	31,000	1,731,745	234,432	25,848,428
	都市計画道路3・4・16号線整備事業債	財政融資資金	1.800%	3,800	201,772	58,696	3,109,339

借入年度	起債の目的	借入先	利率	借入額 (単位:千円)	平成22年度償還額		平成22年度末 現在高 (単位:円)
					元金 (単位:円)	利子 (単位:円)	
	地域再生債	振興協会	0.600%	11,400	1,140,000	46,170	6,840,000
	前原公園整備事業債	簡保	1.500%	150,300	8,061,321	1,987,897	126,472,984
	小 計			3,936,800	332,947,455	33,382,680	2,164,073,411
H 17	緑野小学校校舎新築事業債	財政融資資金	2.200%	202,700	7,412,812	4,259,300	188,034,806
	緑野小学校校舎新築事業債	みずほ銀行	2.303%	163,600	12,584,614	3,260,315	132,138,465
	緑野小学校校舎新築事業債	振興基金	1.900%	58,000	2,189,065	1,061,184	53,662,686
	第六小学校第二期地震補強工事業債	振興基金	1.900%	43,000	1,622,928	786,739	39,784,405
	第六小学校第二期地震補強工事業債	みずほ銀行	2.303%	20,200	1,553,846	402,557	16,315,385
	減税補てん債	簡保	1.600%	186,900	9,803,704	2,796,962	167,447,589
	臨時財政対策債	郵貯	1.600%	284,900	14,944,223	4,263,533	255,247,823
	臨時財政対策債	みずほ銀行	2.163%	590,600	45,430,768	10,565,692	454,307,696
	エコセメント化施設建設事業債	振興基金	1.600%	9,000	697,249	133,020	7,616,482
	エコセメント化施設建設事業債(地域再生債)	振興協会	1.200%	1,900	190,000	17,670	1,330,000
	石綿対策事業債	振興協会	1.200%	3,000	300,000	27,900	2,100,000
	第二分団器具置場新築工事業債	振興協会	1.200%	16,500	1,650,000	153,450	11,550,000
	旧第二小学校解体事業債	振興基金	1.900%	35,000	1,320,988	640,369	32,382,655
	旧第二小学校解体事業債(地域再生債)	振興協会	1.200%	3,900	390,000	36,270	2,730,000
	小 計			1,619,200	100,090,197	28,404,961	1,364,647,992
H 18	市道32号線歩道整備事業債	財政融資資金	1.700%	125,500	9,512,316	2,093,244	115,987,684
	市道32号線歩道整備事業債	振興基金	1.900%	6,000	302,318	114,000	5,697,682
	市道11号線一の橋整備事業債	財政融資資金	1.700%	3,400	257,704	56,710	3,142,296
	前原公園北側出入口道路整備事業債	財政融資資金	1.700%	14,600	1,106,612	243,516	13,493,388
	緑野小学校整備事業債	財政融資資金	2.000%	243,200	8,987,885	4,730,737	229,784,804
	緑野小学校整備事業債	みずほ銀行	2.294%	243,300	18,715,384	5,042,578	205,869,232
	緑野小学校整備事業債	振興協会	1.100%	60,900	6,090,000	586,162	48,720,000
	緑野小学校整備事業債	振興基金	2.000%	80,000	2,930,512	1,600,000	77,069,488
	緑野小学校給食施設整備事業債	財政融資資金	1.900%	14,200	714,950	266,420	13,485,050
	緑野小学校給食施設整備事業債	振興協会	1.100%	4,200	420,000	40,425	3,360,000
	緑野小学校給食施設整備事業債	振興基金	2.000%	83,000	3,040,406	1,660,000	79,959,594
	緑野小学校屋内運動場整備事業債	振興基金	2.000%	47,000	1,721,676	940,000	45,278,324
	減税補てん債	簡保	1.700%	138,800	7,106,139	2,329,527	131,693,861
	臨時財政対策債	財政融資資金	1.600%	273,200	14,103,943	4,315,009	259,096,057
	臨時財政対策債	みずほ銀行	2.220%	546,800	42,061,538	10,941,690	462,676,924
	小 計			1,884,100	117,071,383	34,960,018	1,695,314,384
H 19	市道整備事業債	財政融資資金	1.700%	82,800	-	1,407,600	82,800,000
	市道整備事業債	公庫	1.900%	14,800	-	281,200	14,800,000
	市道11号線一の橋整備事業債	振興基金	1.700%	2,000	-	34,000	2,000,000
	市民プール改修事業債	振興協会	1.100%	112,400	-	1,236,400	112,400,000
	市民プール改修事業債	振興基金	1.700%	33,000	-	561,000	33,000,000
	臨時財政対策債	財政融資資金	1.300%	329,165	-	4,279,144	329,165,000
	臨時財政対策債	みずほ銀行	1.932%	410,835	31,602,692	7,766,707	379,232,308
	小 計			985,000	31,602,692	15,566,051	953,397,308
H 20	市道整備事業債	機構	1.800%	116,800	-	2,102,400	116,800,000
	市道34号線整備事業債	振興基金	1.600%	51,000	-	816,000	51,000,000
	第五小学校屋内運動場整備事業債	財政融資資金	1.500%	45,500	-	682,500	45,500,000
	和泉小屋内運動場整備事業債	財政融資資金	1.500%	23,100	-	346,500	23,100,000
	市民プール改修事業債	振興協会	1.000%	11,000	-	110,000	11,000,000
	市民総合体育館整備事業債	振興協会	1.000%	17,500	-	175,000	17,500,000
	臨時財政対策債	財政融資資金	1.200%	342,053	-	4,104,636	342,053,000

借入年度	起債の目的	借入先	利率	借入額 (単位:千円)	平成22年度償還額		平成22年度末 現在高 (単位:円)
					元金 (単位:円)	利子 (単位:円)	
	臨時財政対策債	みずほ銀行	2.004%	354,947	-	7,113,136	354,947,000
	市道33・34号線整備事業	振興基金	1.200%	137,000	19,333,854	1,188,208	79,683,485
	小 計			1,098,900	19,333,854	16,638,380	1,041,583,485
H 21	和泉小学校校舎整備事業債	-	2.000%	98,000	-	1,642,136	98,000,000
(見込)	緑地保全事業債	-	2.000%	38,900	-	778,000	38,900,000
	第三小学校屋内運動場等整備事業債	-	2.000%	195,500	-	3,273,410	195,500,000
	市民総合体育館整備事業債	-	2.000%	159,200	-	3,063,589	159,200,000
	道路整備事業債	-	2.000%	151,100	-	2,509,345	151,100,000
	臨時財政対策債	-	2.000%	1,080,000	-	21,600,000	1,080,000,000
	小 計			1,722,700	-	32,866,480	1,722,700,000
H 22	道路整備事業債	-	2.000%	183,900	-	-	183,900,000
(見込)	庁舎改修事業債	-	2.000%	46,000	-	-	46,000,000
	緑地保全事業債	-	2.000%	19,000	-	-	19,000,000
	第六小学校屋内運動場等整備事業債	-	2.000%	94,800	-	-	94,800,000
	第一中学校校舎等整備事業債	-	2.000%	119,400	-	-	119,400,000
	第二中学校屋内運動場等整備事業債	-	2.000%	405,300	-	-	405,300,000
	臨時財政対策債	-	2.000%	1,450,000	-	-	1,450,000,000
	小 計			2,318,400	-	-	2,318,400,000
	合 計			38,064,500	2,189,221,679	406,758,193	21,378,195,709

区分毎で千円単位を切り上げて予算計上しているため、償還額と現在高の合計額は予算書とは一致しません。

主 要 事 業

「私たちがつくる水と緑のまち」を実現するための主な取組み

第3次基本構想に掲げた将来都市像「私たちがつくる水と緑のまち」を実現するため、前期基本計画の方向性のもと、各種事業を展開します。

ここでは、第3次基本構想の3つの政策を柱として、そこで示された施策大項目に基づき、前期基本計画に属する事業を分類し、その計画内容を明らかにしたものです。

予算編成方針で掲げた「深刻化する経済状況に対応し、市民の暮らしや産業を守るために」「狛江に対する愛着を深め、市民とともに魅力あるまちづくりを」「狛江の将来の担い手として、子どもたちが生きいき育つまちを」「市民誰もが安心して住み続けられるまちへ」「行財政基盤の強化と新たな長期展望の提示を」を念頭に、前期基本計画を計画的かつ具体的に推進するための平成22年度における主な取組みを紹介します。

第3次基本構想		
基本政策	政策	施策大項目
参加と協働でつくる自治のまち	1. まちづくりの原則	市民参加と協働のまちづくり 地域の魅力を高めるまちづくり 平和を求め人権を尊重するまちづくり
	2. 行財政運営	行政運営の刷新 財政の健全化 自治体としての自立と広域連携
水と緑を活かした生活環境	3. 自然・環境	水と共生するまち 緑があふれるまち 環境に優しいまち
	4. 都市基盤	便利で快適なまち 安心して暮らせる安全なまち 美しい景観のまちなみ
活気と優しさがあふれる地域社会	5. 子育て・福祉・健康づくり	子育てしやすいまち いきいきと過ごせるまち 健やかに暮らせるまち
	6. 教育・文化	子どもの成長を見守るまち 生涯を通して学び合うまち 文化を創造するまち
	7. 産業・消費生活	商工業を振興するまち 都市農業を振興するまち 暮らしに豊かさと潤いのあるまち

1. まちづくりの原則

市民参加と協働のまちづくり

(単位：千円)

予算科目 2 1 7	市民参加と市民協働に関する審議会関係費	拡充	政策室
「狛江市の市民参加と市民協働の推進に関する基本条例」に基づき、行政活動に対し市民参加の手続きと市民協働の推進を図る。22年度は開催回数を増やし、条例等の見直しを検討する。		22年度	1,176
		21年度	1,007
		増減額	169

予算科目 2 1 7	市民活動支援センター関係費		政策室
市民団体の活動を支援する活動拠点となる市民活動支援センターの設置に向け、開設準備委員会を設置する。		22年度	505
		21年度	294
		増減額	211

予算科目 2 1 7	市民公益活動団体補助		地域活性課
先駆的な活動又は特色ある事業を実施する市民公益活動団体の事業に対し、その経費の一部について補助金を交付することにより団体の成長及び発展を図る。		22年度	2,629
		21年度	2,635
		増減額	6

予算科目 8 4 1	協働まちづくり関係費		都市整備課
安心して暮らせる安らぎのある住環境を維持、創造するため、市民、事業者及び市の協働による望ましいまちづくりを計画的に推進する。専門家の派遣、情報提供等の支援を行う。地区まちづくり計画やテーマ型まちづくり活動を支援する。		22年度	1,662
		21年度	1,282
		増減額	380

地域の魅力を高めるまちづくり

(単位：千円)

予算科目 2 1 10	コミュニティ活動活性化助成	見直し	地域活性課
町会・自治会等の育成及びコミュニティ活動の活性化を図る。町会等の世帯数に応じて助成限度額を設け、事業費に対して助成する。連絡事務助成金についても世帯数に応じた助成に見直す。		22年度	2,498
		21年度	2,728
		増減額	230

予算科目 3 1 6	地域センター運営協議会助成		地域活性課
各地域センター運営協議会による自主運営により、地域住民の自発的なコミュニティ活動の活性化を図る。		22年度	60,238
		21年度	59,266
		増減額	972

平和を求め人権を尊重するまちづくり

(単位：千円)

予算科目				
2	1	3	人権擁護関係事業	
				政策室
憲法で保障されている基本的人権を擁護し、人権意識の普及啓発を行う。次代を担う小学生が、協力しあって花を栽培することで思いやりの心を育み、豊かな人権感覚を身につけてもらうことを目的とした人権の花事業を行う。			22年度	221
			21年度	3,427
			増減額	3,206

予算科目				
2	1	7	憲法・平和都市関係費	
				政策室
市民と市が協働して平和フェスタや原爆パネル展を開催し、平和の大切さや戦争の悲惨さを訴え、次世代に語り継いでいく。			22年度	119
			21年度	119
			増減額	0

予算科目				
2	1	7	男女平等施策推進	
				政策室
「狛江市男女共同参画推進計画」に掲げている事業や理念を推進し、男女共同参画社会の実現を目指す。			22年度	145
			21年度	5,505
			増減額	5,360

予算科目				
2	1	7	国際化推進	
				政策室
市民による国際交流を推進して、国際相互理解、親善平和及び市民生活、福祉の向上を図る。			22年度	532
			21年度	1,377
			増減額	845

2. 行財政運営

行政運営の刷新

(単位：千円)

予算科目	職員研修費		職員課
2 1 1			
	住民ニーズに根ざした市政運営を行うため、職員に必要な知識や技術を習得し、資質と能力向上を図る。	22年度	7,871
		21年度	7,814
		増減額	57

予算科目	文書管理関係費		政策室
2 1 2			
	新たに市政情報の整備を行い、わかりやすい情報提供を推進する。情報公開並びに情報提供推進の観点から、市が保有する情報を整理し市民に提供する。	22年度	23,876
		21年度	29,383
		増減額	5,507

予算科目	ホームページ関係費		政策室
2 1 3			
	年々増加するアクセス件数からもホームページの役割は高まっており、市政情報やイベントをはじめ、市民ニーズをふまえた情報提供を進める。	22年度	1,999
		21年度	2,228
		増減額	229

予算科目	行政評価関係費	新規	政策室
2 1 7			
	施策の成果を定量的に把握し、成果管理を行うとともに、基本計画期間中の事業展開の参考とするため、行政評価を実施する。	22年度	194
		21年度	0
		増減額	194

財政の健全化

(単位：千円)

予算科目	一般事務費（賦課徴収費）	拡充	納税課
2 2 2			
	市税等の未納者に対して、納付の呼びかけを効率的に行うため電話催告システムを導入し、早期納付を促すとともに、徴収率の向上を図る。	22年度	45,129
		21年度	36,647
		増減額	8,482

3. 自然・環境

水と共生するまち

(単位：千円)

予算科目			
4 1 3	地域美化関係費	清掃課	
多摩川を「きれいな、親しめる川」にすることを目的に、ボランティアによる多摩川河川敷の一斉清掃を行う。また、不法投棄を防止するために、和泉多摩川周辺のパトロールを行う。		22年度	713
		21年度	700
		増減額	13

緑があふれるまち

(単位：千円)

予算科目			
4 1 5	自然保護費	環境管理課	
緑地の保全及び緑化を推進するため、保存樹木の奨励、樹林地の維持を行い、緑被率の向上を図る。 22年度は緑被率の調査を実施する。		22年度	12,532
		21年度	12,652
		増減額	120

予算科目			
4 1 5	緑化推進	環境管理課	
緑化を推進するため園芸講習会や緑化相談を実施する。21年度に引き続き樹林地を購入し、緑地の保存に努める。		22年度	26,723
		21年度	53,262
		増減額	26,539
取得予定樹林地の概要 所在 東野川三丁目 地積 103.44㎡			

予算科目			
8 4 4	弁財天池緑地管理費	環境管理課	
狛江駅前に残された貴重な自然地である弁財天池緑地保全地区を、市民ボランティアと行政が協働関係を保ちながら管理運営する。22年度は弁財天池緑地外柵の改修を行う。		22年度	12,294
		21年度	3,901
		増減額	8,393

予算科目			
8 4 4	自主管理公園費	環境管理課	
地域における公園づくりを目的に、小足立のびのび公園・前原公園において市民協働型の維持管理を実践する。		22年度	1,356
		21年度	1,351
		増減額	5

環境に優しいまち

(単位：千円)

予算科目				
4	2	2	不燃ごみ、資源物、粗大ごみ処理費	
				清掃課
資源物の分別の徹底を図り、ごみの減量と資源の再利用を推進することにより、資源循環型都市の実現を目指す。			22年度	230,588
			21年度	219,566
			増減額	11,022

予算科目				
4	2	2	ごみ減量対策費	
				清掃課
ごみの減量や資源化を推進するために、ごみ半減新聞等による啓発活動や資源物集団回収活動の奨励、生ごみ処理機購入費の助成などの支援を行う。22年度からごみ半減新聞の戸別配布を行い、さらなるごみの減量を目指す。			22年度	100,143
			21年度	102,192
			増減額	2,049

予算科目				
4	2	4	リサイクルセンター事業費	
				清掃課
ビン・缶・ペットボトルの中間処理施設として安定的な稼働を維持する。			22年度	44,187
			21年度	45,473
			増減額	1,286

予算科目				
8	2	4	街路灯維持管理費	
			拡充	環境管理課
22年度は、街路灯に省エネ効果のあるLED街路灯を導入し環境に配慮した街づくりを進める。			22年度	33,965
			21年度	27,965
			増減額	6,000

4. 都市基盤

便利で快適なまち

(単位：千円)

予算科目			
8 2 5	交通安全施設整備費	環境管理課	
交通の円滑化と安全を図るため、反射鏡など交通安全施設の設置及び維持管理を行う。歩行者がひと休みできるように歩道等に一時休憩ベンチを設置していく。		22年度	13,868
		21年度	14,477
		増減額	609

予算科目			
8 2 5	自転車整理関係費	拡充 環境管理課	
駅周辺の路上放置自転車を減らし、歩行者の安全の確保と街並みの景観の向上を図る。22年度は、自転車の放置を防止するため駅前の監視を強化する。		22年度	32,490
		21年度	25,760
		増減額	6,730

予算科目			
8 4 1	コミュニティバス関係費	都市整備課	
20年度から開始した「こまバス」の利用者増を図り、市民の交通利便性を向上させるとともに、より良いバス運行を目指す。		22年度	21,130
		21年度	23,537
		増減額	2,407

予算科目			
8 4 1	都市計画マスタープラン改定関係費	新規 都市整備課	
平成13年2月に策定した都市計画マスタープランが22年度に20年の計画期間の中間年度を迎えるにあたり、社会情勢の変化等をふまえ整理、改定を行う。		22年度	4,943
		21年度	0
		増減額	4,943

～道路整備事業は33ページで紹介～

安心して暮らせる安全なまち

(単位：千円)

予算科目			
2 1 12	生活安全対策関係費	拡充 安心安全課	
生活安全対策協議会を中心に、安心安全パトロールやメール配信などにより地域で犯罪防止に取組み、防犯診断事業を継続して実施する。新たに防犯協会の協力を得て青色回転灯搭載車によるパトロールの充実を図る。		22年度	5,682
		21年度	4,867
		増減額	815

予算科目			
2 1 12	避難所運営協議会運営補助	安心安全課	
災害時における避難所運営のあり方を検討・協議する避難所運営協議会の設立を支援し、自主防災活動に対する補助を行う。		22年度	90
		21年度	90
		増減額	0

予算科目	住宅耐震診断等助成		都市整備課
3 1 7			
住宅の耐震化率向上を図るため、木造住宅及び分譲マンションの耐震診断助成を行うとともに、1件30万円を限度に木造住宅耐震改修を行った者に対して助成する。		22年度	3,500
		21年度	3,500
		増減額	0

予算科目	交通安全対策費	拡充	安心安全課
8 2 5			
春、秋の全国交通安全運動を中心に交通安全のつどいでの広報活動を行う。新たに小学生を対象とした自転車運転免許制度の創設や、中学校でスタントマンを活用した交通安全教育を実施するなど、交通安全に関する啓発活動を行う。		22年度	1,463
		21年度	1,028
		増減額	435

予算科目	災害対策関係費	拡充	安心安全課 管財課
9 1 4			
災害対策用資機材の備蓄と維持管理、訓練等を行い災害時の対応能力の向上を図るとともに、防災意識の普及啓発活動等を実施する。災害時の情報伝達手段の一つとして、新たにエリアメールによる避難勧告等の緊急情報の送信を行う。また、水防倉庫の23年度新設に向け、設計を行う。		22年度	26,085
		21年度	28,011
		増減額	1,926

予算科目	家具転倒防止器具助成		安心安全課
9 1 4			
地震の際の家具の転倒による被害を抑止するため、家具転倒防止器具の支給及び取付けを行う。		22年度	20,117
		21年度	14,524
		増減額	5,593

予算科目	こどもかけこみ110番		社会教育課
10 5 1			
子どもたちの学校外での安全確保を図るため、市立学校PTA連合会で組織する「こどもかけこみ110番実行委員会」の事業に対して補助を行う。		22年度	384
		21年度	385
		増減額	1

美しい景観のまちなみ

(単位：千円)

予算科目	「花いっぱいエリア」創設事業	新規	環境管理課
8 4 4			
多摩・島しょ地域力の向上事業助成金を活用し、2つのエリアを四季おりおりの花で彩り、景観の向上を図る。		22年度	1,000
		21年度	0
		増減額	1,000

道路整備事業

予算科目			都市整備課	
8	2 3	道路新設改良費		
路線	市道 2 5 号線	【地図番号 1】	22年度	54,565
所在	東野川二丁目17番先～東野川二丁目18番先間			
幅員	6.3m		21年度	32,951
延長	100m		増減額	21,614
路線	市道 6 9 3 号線	【地図番号 2】		
所在	東野川三丁目17番			
幅員	9.0m			
延長	150m			

予算科目			都市整備課	
8	2 3	市道 3 2 号線歩道整備事業		
道路用地取得			22年度	56,131
所在	和泉本町三丁目			
地積	30.0m ²		21年度	55,086
			増減額	1,045

予算科目			都市整備課	
8	2 3	市道 3 4 号線整備事業		
道路用地取得			22年度	53,232
所在	和泉本町四丁目			
地積	54.03m ²		21年度	118,096
			増減額	64,864

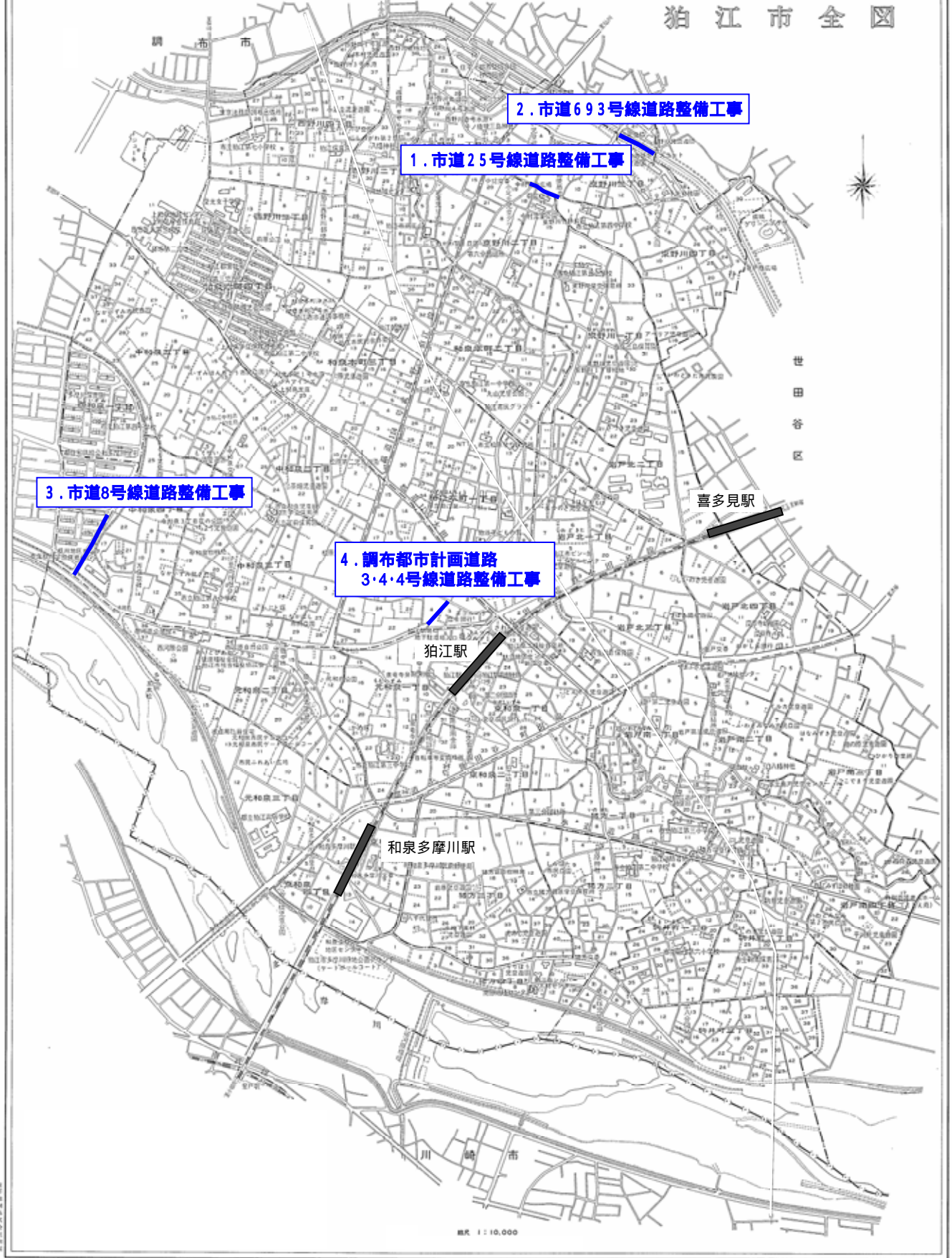
予算科目			都市整備課	
8	2 3	市道 8 号線整備事業		
道路整備工事			22年度	112,313
所在	西和泉二丁目 8 番先～中和泉四丁目16番先間			
幅員	16.0m	【地図番号 3】	21年度	74,714
延長	280.0m		増減額	37,599

予算科目			都市整備課	
8	4 3	調布都市計画道路 3・4・4 号線整備費		
道路整備工事			22年度	115,852
所在	中和泉一丁目 3 番先～中和泉一丁目 4 番先間			
幅員	16.0m	【地図番号 4】	21年度	97,602
延長	90m		増減額	18,250

予算科目			都市整備課	
8	4 3	調布都市計画道路 3・4・1 6 号線整備費（七差路）		
道路用地取得			22年度	88,396
所在	岩戸北一丁目			
地積	30.13m ²		21年度	273,551
			増減額	185,155

平成22年度道路新設改良工事予定箇所

狛江市全図



東京都狛江事務所

5. 子育て・福祉・健康づくり

子育てしやすいまち

(単位：千円)

予算科目			新規	子育て支援課
3	2	1		
子ども手当				
子どもの健やかな育ちを支援するために、中学校修了までの児童1人当たり月額13,000円の子ども手当を支給する。			22年度	1,173,082
			21年度	0
			増減額	1,173,082

予算科目			新規	子育て支援課
3	2	1		
みんなで子育て事業				
次世代育成支援行動計画の目標実現に向け、様々な子育てに関する講座等を実施することで、子どもの健やかな育ちや子育てに対する支援を行う。			22年度	913
			21年度	0
			増減額	913

予算科目				子育て支援課
3	2	2		
子ども家庭在宅サービス事業費				
地域における子どもと家庭の福祉向上を図るため、ショートステイ事業、育児支援ヘルパー等の在宅サービスを実施する。			22年度	5,574
			21年度	5,574
			増減額	0

予算科目				子育て支援課
3	2	2		
乳幼児医療費助成				
乳幼児の保健の向上と健やかな育成を図るため、乳幼児を養育している者に対し、就学前の乳幼児に係る医療費の一部を助成する。			22年度	157,017
			21年度	170,179
			増減額	13,162

予算科目			拡充	子育て支援課
3	2	2		
義務教育就学児医療費助成				
義務教育就学期にある児童に係る医療費の一部を助成する。21年10月から保険診療の自己負担を入院・調剤は無料、通院は1回200円として実施する。			22年度	61,366
			21年度	34,391
			増減額	26,975

予算科目				児童青少年課
3	2	2		
保育所等児童運営費				
市立外保育園等へ運営費として補助金等を支出する。認可外保育室及び家庭福祉員を利用する保護者の負担軽減として保育料に対して助成する。			22年度	585,682
			21年度	533,383
			増減額	52,299

予算科目				子育て支援課
3	2	3		
子ども家庭支援センター指定管理業務費				
子どもと家庭に関する相談や子育てに関する事業を、指定管理者制度を活用し、児童虐待対応も含めた先駆型子ども家庭支援センターとして実施する。			22年度	27,180
			21年度	27,185
			増減額	5

予算科目			拡充	児童青少年課 管財課
3	2	4		
保育園維持管理費				
23年度の藤塚保育園の耐震補強工事を始めに、計画的に保育園舎の耐震補強、改修及び改築を行っていくため、現自転車撤去保管場所に仮設園舎の設置工事を行う。また、駒井保育園の24年度の改築工事に向けて基本設計を行う。			22年度	499,464
			21年度	331,509
			増減額	167,955

予算科目				子育て支援課
3	2	4		
病児保育				
保護者の子育て支援と就労支援の両立を図るため、保育園等に通っている子どもが病気等でそれらの施設に預けられない時に医療機関に併設された保育室で預かる。			22年度	7,914
			21年度	7,904
			増減額	10

予算科目				子育て支援課
10	4	1		
私立幼稚園等園児保護者負担軽減				
私立幼稚園等に在籍する幼児の保護者に対し、補助金を交付することにより保護者の負担軽減を図る。			22年度	65,543
			21年度	67,402
			増減額	1,859

予算科目				子育て支援課
10	4	1		
幼稚園就園奨励費				
私立幼稚園等に在籍する幼児の保護者に対し、補助金を交付することにより保護者の負担軽減を図る。			22年度	54,921
			21年度	51,351
			増減額	3,570

いきいきと過ごせるまち

(単位：千円)

予算科目				福祉サービス支援室
3	1	1		
福祉サービス総合支援事業				
支援を必要とする市民が安心してサービスを利用できるように、成年後見人制度や地域福祉権利擁護事業の活用を図り、福祉サービスの総合的支援体制の確立を目指す。			22年度	21,993
			21年度	22,101
			増減額	108

予算科目				福祉サービス支援室
3	1	1		
障がい者就労・生活支援				
在宅障がい者を対象として、在宅サービスの利用援助、ピアカウンセリング等を総合的に行う障がい者地域自立生活支援センター事業や、就労相談、雇用先の開拓などを行う障がい者就労支援センターを設置・運営する。			22年度	14,673
			21年度	15,000
			増減額	327

予算科目				介護支援課
3	1	1		
地域福祉推進事業補助				
地域福祉の増進のため、福祉団体の育成及び活動の充実を図ることを目的に、福祉団体が実施する事業に対する補助を行う。			22年度	1,200
			21年度	1,500
			増減額	300

予算科目	生活安定応援事業		生活支援課
3	1	1	
一定の所得以下の方の生活安定に向けた対策として、生活相談に応じるとともに、就労支援を行う。22年度は事業のさらなる啓発を行う。		22年度	7,500
		21年度	7,015
		増減額	485

予算科目	住宅手当緊急特別措置事業	新規	生活支援課
3	1	1	
失業により住宅を失った又は失うおそれのある者を対象に、家賃を支給することにより、離職者が就職活動を安心して行えるよう支援する。21年10月より実施している。		22年度	8,350
		21年度	0
		増減額	8,350

予算科目	ふれあいサロン運営費補助		福祉サービス支援室
3	1	1	
障がい者の社会参加の促進を図るため、障がい者福祉センター内で、心身障がい者等の団体が経営する軽食・喫茶室の運営費の一部を補助する。		22年度	3,226
		21年度	3,226
		増減額	0

予算科目	地域自立支援協議会関係費	新規	福祉サービス支援室
3	1	1	
障がい者が地域の中で安心・安全に生活できるように、相談支援事業をはじめ、地域の関係機関によるネットワークの構築に向けた協議や、障がい者等に関する施策の推進について必要な情報の提供や交換を行うために協議会を設置する。		22年度	295
		21年度	0
		増減額	295

予算科目	障がい者移送サービス事業		福祉サービス支援室
3	1	2	
すべての市民が地域の中で安心して生活できる福祉環境の整備を図るため、ハンディキャブの運行に対する補助や福祉タクシー券の交付等を行い、障がい者等の外出を支援する。		22年度	16,672
		21年度	16,585
		増減額	87

予算科目	障がい者福祉センター		福祉サービス支援室
3	1	2	
障がい者の社会参加の促進を図るため、障がい者福祉センターを運営し、障がい者のサービス充実を図る。施設送迎バスの運行を引続き実施する。		22年度	134,626
		21年度	136,104
		増減額	1,478

予算科目	知的障がい者生活寮		福祉サービス支援室
3	1	3	
障がい者の地域における自立促進のため、グループホーム等利用者の家賃を助成する。		22年度	4,254
		21年度	4,254
		増減額	0

予算科目	地域支援事業基盤整備	新規	介護支援課
3 1 4			
身近な地域で、高齢者の介護予防のため、運動遊具を南部地域に設置する。		22年度	5,670
		21年度	0
		増減額	5,670

予算科目	シルバー人材センター運営費助成		介護支援課
3 1 4			
シルバー人材センターに対して、運営費及び事業に要する経費の一部を補助することにより、運営の安定化を図り、高齢者の社会参加と生きがいづくりに寄与する。働く意欲を持つ概ね60歳以上の高齢者を対象に、地域社会と連携しながら働く機会の確保を目指す。		22年度	38,195
		21年度	39,607
		増減額	1,412

予算科目	高齢者福祉週間行事		介護支援課
3 1 4			
レクリエーション活動等に参加する機会をつくり、高齢者の生きがいを増進するため、75歳以上の高齢者を対象に演芸・歌謡ショー等の高齢者福祉大会を実施する。		22年度	1,587
		21年度	1,548
		増減額	39

予算科目	おトイレ安心ネットワーク事業	新規	介護支援課
3 1 4			
高齢者や障がい者の外出支援のため、市内の店舗等の協力を得て、外出時に利用可能なトイレを確保し、トイレマップを作成する。		22年度	345
		21年度	0
		増減額	345

予算科目	あんしん見守りサービス	新規	介護支援課
3 1 4			
一人暮らしの高齢者宅に生活反応を感知する機器を取り付け、一定時間反応がない場合には救急出動するサービスを提供し、高齢者の生活の安全を確保する。		22年度	1,796
		21年度	0
		増減額	1,796

予算科目	老人福祉センター		介護支援課
3 1 4			
高齢者の健康や生きがい増進を図るため、60歳以上の高齢者が健康増進・教養の向上・レクリエーションの場として利用できる施設を運営する。		22年度	2,721
		21年度	2,767
		増減額	46

予算科目	高齢者配食サービス	拡充	介護支援課
3 1 4			
食事作りが困難な在宅高齢者に対して、健康的で安らぎのある在宅生活を営むことができるように援助するため、定期的に高齢者の特性に応じた食事を配達し、あわせて安否確認を行う。22年度は対象者を要支援の方まで緩和し、さらなる利用拡大を図る。		22年度	17,874
		21年度	18,807
		増減額	933

予算科目	虐待防止ネットワーク事業		介護支援課
3 1 4			
高齢者への虐待を防止し、養護者への支援を行うため、見守り、相談、予防啓発などに取組む。認知症に対する知識及び介護技術についての講演会を行い、高齢者虐待に関する理解や知識啓発の拡大を図る。		22年度	1,130
		21年度	1,447
		増減額	317

予算科目	重度障がい者（児）住宅設備改善費給付		介護支援課
3 1 7			
在宅の重度心身障がい者（児）の日常生活の利便を図るため、手すり、浴槽、階段昇降機等の設置など住宅の改善に要する費用を給付する。		22年度	3,214
		21年度	3,214
		増減額	0

予算科目	自立支援住宅改修給付		介護支援課
3 1 7			
65歳以上の高齢者で、日常生活を営む上で、常時注意を要する者に対して、快適で便利な居住環境を確保できるように、住宅改造に要する費用の一部を助成する。		22年度	10,513
		21年度	10,513
		増減額	0

予算科目	シルバーピアいわど・のがわ・いずみ		介護支援課
3 1 7			
高齢者の生活の安定と福祉の増進を図るため、住宅に困窮している高齢者に対して、高齢者に配慮した借上げ型公営住宅を提供する。		22年度	58,861
		21年度	58,871
		増減額	10

予算科目	地域生活援助		福祉サービス支援室
3 1 8			
障がい者の地域社会における自立を促進するため、障がい者の生活の場であるグループホーム等で、日常生活における援助等を行う。22年度はワークイン野川の跡地に新グループホームが新設される。		22年度	61,616
		21年度	53,890
		増減額	7,726

予算科目	小規模作業所等新体系移行支援事業		福祉サービス支援室
3 1 8			
障がい者の通所施設が、障がい者自立支援法に基づく法定施設にスムーズに移行できるよう、運営費の一部を助成し、利用者の福祉の向上を図る。		22年度	22,065
		21年度	22,065
		増減額	0

予算科目	居宅介護（ホームヘルプ）		福祉サービス支援室
3 1 8			
障がい者（児）の自立と社会参加を促進するために、日常生活を営むのに支障のある重度の心身障がい者（児）のいる世帯で、家族による介護が困難な世帯にホームヘルパーを派遣する。		22年度	41,538
		21年度	40,003
		増減額	1,535

予算科目	児童デイサービス		福祉サービス支援室
3 1 8			
心身の発達に遅滞等のある就学前の児童に対して、日常生活における基本的動作を習得し、集団に適應することができるよう、障がいの特性を踏まえ、成長・発達を支援する指導・訓練を実施する。		22年度	35,267
		21年度	33,403
		増減額	1,864

予算科目	補装具費支給事業		福祉サービス支援室
3 1 8			
身体障がい者に対して、補装具の購入費用や修理費用の助成を行い、日常生活を支援する。		22年度	11,465
		21年度	10,192
		増減額	1,273

予算科目	地域活動支援センター事業	拡充	福祉サービス支援室
3 1 8			
精神障がい者の退院後の治療中断を防止し、障がい者の地域定着を促進するため、関係機関と連携し、医療中断防止ネットワーク事業と見守り支援事業を行う障がい者地域生活安定化事業を新たに実施する。		22年度	15,400
		21年度	12,000
		増減額	3,400

予算科目	特別対策事業		福祉サービス支援室
3 1 8			
障害者自立支援法の円滑な実施を図るため、法施行に伴う激変緩和、新たな事業に直ちに移行できない事業者への経過的な支援及び新法への円滑な移行のための助成を行うことによって、障がい者及び障がい児が自立した日常生活を営むことができるよう支援する。		22年度	6,235
		21年度	8,822
		増減額	2,587

予算科目	心身障がい児通所訓練施設運営費等補助		福祉サービス支援室
3 2 1			
在宅の心身障がい者の自立と市民参加の促進を図るため、障がい者に対する訓練事業、地域デイグループ事業に対し、その事業に要する経費の一部を補助する。		22年度	43,821
		21年度	43,821
		増減額	0

予算科目	心身障がい児通園児童保護者負担軽減助成		福祉サービス支援室
3 2 1			
私立の心身障がい児訓練施設で訓練を受けている児童の保護者に対して、保護者の負担軽減と児童の福祉増進のため、その保育料の一部を助成する。		22年度	2,016
		21年度	2,016
		増減額	0

予算科目	母子家庭自立支援	拡充	子育て支援課
3 2 1			
母子家庭の自立促進を図るため、主体的な能力開発への取組みや、資格を取得するための費用等の一部を給付する。22年度は、支給額の引き上げ及び支給期間を延長するとともに対象者数の増を見込む。		22年度	14,186
		21年度	2,972
		増減額	11,214

予算科目	ひとり親家庭介護料助成及びホームヘルプサービス		子育て支援課
3 2 2			
日常生活に著しく支障があるひとり親家庭にホームヘルパーなどを派遣し日常生活に必要な介護等を行う。		22年度	2,884
		21年度	2,622
		増減額	262

予算科目	在宅ねたきり高齢者訪問歯科診療		健康支援課
4 1 2			
在宅で寝たきり状態にあり、通院による歯科治療を受けることが困難な高齢者に対して、心身機能の向上と健康の保持増進を図るため、訪問歯科診療を実施する。		22年度	1,239
		21年度	1,268
		増減額	29

健やかに暮らせるまち

(単位：千円)

予算科目	健康診査	拡充	健康支援課
4 1 1			
市民の心身の健康を保持するため、健康診査及び各種がん検診を行う。22年度は節目となる年齢の女性を対象に、女性特有のガン検診を無料で実施する。		22年度	115,879
		21年度	95,766
		増減額	20,113

予算科目	母子保健事業関係費	拡充	健康支援課
4 1 1			
妊婦や乳幼児の健康管理のための各種事業を行う。妊婦健診に対する助成は引き続き14回行い、都外の病院や助産院での健診受診も助成対象とする。22年度はより多くの人に参加できるようママパパ学級の開催回数を拡充する。		22年度	76,492
		21年度	76,978
		増減額	486

予算科目	食育推進事業		健康支援課
4 1 1			
食のあり方について考え、食に関する知識の普及啓発のため、講習会や料理教室を開催する。また、食育の計画的な推進を図るため、食育推進計画を策定する。		22年度	717
		21年度	623
		増減額	94

予算科目	休日診療所等関係費		健康支援課
4 1 2			
市民の健康と福祉の向上を図るため、休日等の急病患者に対して応急診療を実施し、必要な時に適切な医療を受けられる体制を整える。		22年度	33,673
		21年度	35,220
		増減額	1,547

予算科目			健康増進		健康支援課
4	1	2			
生活習慣病の予防と健康の維持・増進及び運動の動機づけを図るため、運動指導が必要と認められた者及び身体機能が低下していると認められる者に対し、体力チェックと運動処方によるトレーニング指導を実施する。				22年度	4,315
				21年度	4,409
				増減額	94

予算科目			小児初期救急平日夜間診療事業		健康支援課
4	1	2			
小児の初期救急診療の充実と子育て支援を図るため、平日夜間における小児救急診療を実施し、必要な時に適切な医療が受けられる体制を推進する。				22年度	2,450
				21年度	2,450
				増減額	0

6. 教育・文化

子どもの成長を見守るまち

(単位：千円)

予算科目				
3	2	5	児童青少年課	
放課後クラブ				
保護者が労働等により昼間家庭にいない児童に対し、放課後に学校施設を利用して適切な遊び及び生活の場を与えて、その健全な育成を図る。			22年度	19,825
			21年度	20,802
			増減額	977

予算科目				
3	2	6	児童青少年課	
児童館指定管理業務費				
岩戸児童センター・和泉児童館の管理運営と小学生クラブ事業やファミリー・サポート・センター事業などを合わせて行うことで、柔軟で多様なサービスを提供する。			22年度	113,330
			21年度	111,821
			増減額	1,509

予算科目				
10	1	2	学校教育課	
学校安全対策費				
犯罪等から児童を守るため、学校安全対策として、校舎内や学校敷地内等を巡回する学校安全巡回員の配置や児童への防犯ブザーの貸与等を行う。			22年度	7,563
			21年度	7,231
			増減額	332

予算科目				
10	1	3	指導室	
教育研究所関係費				
教職員の研修や教育相談、集団への適応指導や学習の援助を行うゆうゆう教室及びゆうあいフレンド事業を行う。			22年度	7,705
			21年度	5,484
			増減額	2,221

予算科目				
10	1	3	拡充	指導室
教育相談関係費				
児童生徒やその保護者、関係者の相談に応じ、的確なアドバイスをする教育相談の充実を図る。 22年度は専門教育相談員の時間数を増やし、相談体制の充実を図る。			22年度	11,315
			21年度	7,853
			増減額	3,462

予算科目				
10	1	3	拡充	指導室
不登校対策支援				
不登校傾向にある児童生徒の学校復帰を目指し、専門教育相談員を学校に派遣する。各学校の実情に応じたきめ細かい相談活動を実施する。 22年度は、スクールソーシャルワーカーの派遣回数を増やす。			22年度	15,294
			21年度	14,171
			増減額	1,123

予算科目				
10	1	3	拡充	指導室
少人数授業講師派遣				
学力の定着を目指し、各学校の個に応じた指導の工夫改善に対応するため、非常勤講師を配置し、ティーム・ティーチングや少人数指導及び小学校における教科担任制を推進し、指導効果を高める。 22年度は講師の時間数を増加させ、さらなる学力向上を目指す。			22年度	7,008
			21年度	6,679
			増減額	329

予算科目	ティーチングアシスタント		指導室
10 1 3			
特色ある教育活動や学力向上のための指導の充実を図るため、教職を志望している大学生及び大学院生をティーチングアシスタントとして学校に配置し、教育活動を支援する。		22年度	1,944
		21年度	2,808
		増減額	864

予算科目	理科支援員等配置事業	拡充	指導室
10 1 3			
理科教育の充実を図るため国の補助を活用して、理科支援員を配置する。 また、緊急雇用創出事業補助金を活用して小学校低学年教育活動補助や理科授業補助を行う。		22年度	3,961
		21年度	0
		増減額	3,961

予算科目	特別支援教育推進		指導室
10 1 3			
通常の学級に在籍する特別な支援が必要な児童生徒に対応し、校内委員会や専門家チームによる巡回相談を行うことにより早期に的確な対応を図る。		22年度	983
		21年度	742
		増減額	241

予算科目	特別支援教育支援員		学校教育課
10 1 3			
通常の学級に在籍する教育上特別な支援を必要とする障がいのある児童生徒に対し、学校生活の介助や学習活動の支援を行う支援員を配置する。		22年度	4,381
		21年度	3,593
		増減額	788

予算科目	教育研究推進	見直し	指導室
10 1 3			
教育課題に対する実践研究や小・中学校の連携を図ることにより、学校教育に対する質的向上を図る。 22年度も各学校において特色ある学校づくりを推進していく。		22年度	7,009
		21年度	7,207
		増減額	198

予算科目	国際理解教育促進		指導室
10 1 3			
小中学校の英語指導におけるコミュニケーション能力育成のために外国人英語指導員を配置する。 日本語が話せない児童生徒に対応するため、日本語指導員を配置する。		22年度	9,681
		21年度	9,361
		増減額	320

予算科目	情報教育推進費		指導室
10 1 3			
児童生徒がコンピュータに親しみ、ICT活用能力を育成するための学習指導が充実するよう情報機器の環境整備を図る。		22年度	47,865
		21年度	67,595
		増減額	19,730

予算科目	夏季休業水泳指導		指導室
10 1 3			
夏季休業日の水泳教室及び特別支援学校に通学する児童生徒との交流活動として実施する夏季水泳教室の安全確保及び指導の充実を図るため指導補助員を配置する。		22年度	1,996
		21年度	1,996
		増減額	0

予算科目	学校教育評価システム推進事業		指導室
10 1 3			
外部評価委員による定期的な学校評価の実施により、学校運営の改善・充実を図る。		22年度	621
		21年度	621
		増減額	0

予算科目	体力向上推進事業	新規	指導室
10 1 3			
児童生徒の健康増進や体力向上、スポーツの振興及び競技力の向上を図る。中学校教育の一環として区市町村対抗で実施される中学生東京駅伝に出場する。		22年度	397
		21年度	0
		増減額	397

予算科目	中学校給食費		学校教育課
10 3 1			
学校給食法に則り、成長期にある生徒の健全な心身発達のため、ボックスランチ方式による給食を実施し、栄養バランスの摂れた食事を提供する。		22年度	86,424
		21年度	83,245
		増減額	3,179

予算科目	部活動助成	拡充	指導室
10 3 2			
教育効果の高い中学校の部活動を推進するため、専門的な指導ができる外部指導員を配置し、顧問となる教員を支援するとともに大会参加に対する助成を行う。 22年度は外部指導員の時間数を増やし、部活動の充実を図る。		22年度	6,141
		21年度	5,272
		増減額	869

予算科目	既存施設改修工事（10-2-6小学校・10-3-5中学校）		管財課
10 - -			
学校施設的环境整備や安全確保のため、計画的に校舎・屋内運動場の耐震工事等を行う。		22年度	842,320
		21年度	416,095
		増減額	426,225
<ul style="list-style-type: none"> ・第六小学校屋内運動場耐震補強及び改修工事、体育倉庫等改築工事 ・第二中学校屋内運動場等改築工事（23年度までの2か年事業） ・第一中学校校舎・屋内運動場耐震補強及び改修工事 他 			

予算科目	放課後子ども教室推進事業	拡充	児童青少年課
10 5 1			
放課後等に小学校施設を開放し、安心・安全な遊び場を確保するとともに、集団での遊びや異年齢交流により児童の健全育成を図る。三小では新たな施設で開始するとともに、五小では三季休業中のフリープレイを実施する。		22年度	23,824
		21年度	18,653
		増減額	5,171

生涯を通して学び合うまち

(単位：千円)

予算科目	ブックスタート事業		図書館
10 5 4			
乳児（3～4か月児）健診の受診の際、乳児と保護者を対象に絵本の読み聞かせを行い、乳児と本を開く時間の楽しさと大切さを伝える。		22年度	613
		21年度	640
		増減額	27

予算科目	ホームページ運営費		図書館
10 5 4			
図書館の蔵書情報などをホームページで公開し、インターネットを利用した資料検索・予約の受付を行い、サービスの向上と利用拡大を図る。		22年度	2,253
		21年度	2,263
		増減額	10

文化を創造するまち

(単位：千円)

予算科目	音楽の街 - 狛江推進関係費	拡充	地域活性課
2 1 7			
「音楽の街」をキーワードに、市民とともに文化・芸術活動の醸成を図る。また、狛江駅前の噴水を改修しステージを設置し、環境の整備を行うことにより活動の幅を拡げる。		22年度	10,786
		21年度	4,108
		増減額	6,678

予算科目	絵手紙発祥の地推進関係費	拡充	地域活性課
2 1 7			
絵手紙の発祥の地として、関係機関や地域と連携して絵手紙に親しむ機会を設ける。絵手紙教室などの充実を図ることにより、市民が絵手紙に接する機会を増やす。		22年度	1,593
		21年度	753
		増減額	840

予算科目	文化財保護関係費		社会教育課
10 5 1			
市文化財保護条例に基づき市文化財を指定（22件）するとともに、調査及び報告書の発行、保護管理等を行いながら資料や情報の蓄積を図り、文化財の保存と活用に努める。		22年度	1,127
		21年度	1,127
		増減額	0

予算科目	埋蔵文化財保護関係費		社会教育課
10 5 1			
住宅建築や宅地造成などに伴い埋蔵文化財に関する照会や事業主との事前協議を行い、試掘調査などを実施し、その保護に努める。		22年度	1,620
		21年度	1,620
		増減額	0

予算科目 10 5 1	古民家園指定管理業務費		社会教育課
古民家園の管理及び運営を指定管理者に委任することにより、地域文化の継承と発展を図る。22年度は、茶の間の床板を修理する。		22年度	9,216
		21年度	11,532
		増減額	2,316

予算科目 10 5 5	市民ホール指定管理業務費		地域活性課
市民及び地域文化・芸術の向上と市民福祉の増進を図るため、指定管理者制度により市民ホールを管理運営する。		22年度	95,156
		21年度	96,023
		増減額	867

予算科目 10 6 1	少年少女スポーツ振興		社会教育課
小中高生対象の各種スポーツ教室やスポーツ大会を実施し、スポーツを通じて青少年の健全育成に寄与する。		22年度	3,053
		21年度	2,404
		増減額	649

予算科目 10 6 1	市民スポーツ大会関係費		社会教育課
市民の健康づくり及び市民相互の交流の場を広げる。気軽に参加しやすい競技種目の設定や広く市民にPRし、大会への参加促進を図る。		22年度	2,641
		21年度	2,641
		増減額	0

予算科目 10 6 1	国民体育大会関係費		社会教育課
平成25年度に開催される国民体育大会に向けて、実行委員会を設置するとともに、狛江市で開催されるバレーボール大会の審判員の養成を図る。		22年度	390
		21年度	70
		増減額	320

予算科目 10 6 2	体育施設指定管理業務費		社会教育課
市民総合体育館や市民プールなどの体育施設の管理及び運営を指定管理者へ委任することにより、利用者の利便性向上と行政の効率化を図る。		22年度	94,316
		21年度	99,541
		増減額	5,225

7. 産業・消費生活

商工業を振興するまち

(単位：千円)

予算科目	見直し	地域活性課
7 1 2 小口事業資金融資あっ旋等関係費		
従来の小口事業資金融資あっ旋の融資あっ旋限度額の引上げや新たに責任共有制度外での小規模企業への融資あっ旋、新規創業者への資金融資あっ旋などを行うことにより市内事業者の経営の安定化を図る。	22年度	17,561
	21年度	10,499
	増減額	7,062

予算科目		地域活性課
7 1 2 新・元気を出せ！商店街事業費補助		
商店街等が実施するイベント及び活性化事業に対し、東京都の補助を活用し必要な助成を行う。	22年度	6,309
	21年度	7,442
	増減額	1,133

予算科目	新規	地域活性課
7 1 2 こまえ元気わくわく事業		
商店街振興プランで位置付けられている「お客様のこころにこえる努力をする個店等」を支援する事業の一環として、一昨年度に引き続いて実施する。22年度はラーメンで実施する。	22年度	2,498
	21年度	0
	増減額	2,498

都市農業を振興するまち

(単位：千円)

予算科目	拡充	地域活性課
6 1 3 農業振興関係費		
安心安全な農産物の育成を図り、農業経営基盤の強化や地域に根ざした都市農業の振興を図る。農業経営改善計画の認定を受けた者（認定農業者）に対して、計画達成に必要な経費の一部を補助する。	22年度	4,266
	21年度	3,266
	増減額	1,000

予算科目	拡充	地域活性課
6 1 4 市民農園関係費		
身近な自然に触れ合い、余暇を有意義に過ごすだけでなく、市民が自ら農作物を育てることにより農業に対する理解を深める。22年度は中和泉と西野川で新たに2園、開園する。	22年度	6,587
	21年度	5,260
	増減額	1,327

暮らしに豊かさと潤いのあるまち

(単位：千円)

予算科目	新規	政策室
2 1 1 市制施行40周年記念事業関係費		
市制40周年を契機に、多くの市民が市を身近に感じてもらう機会とし、庁内組織と市民参加による実行委員会を設置して記念事業や感謝状の贈呈を実施する。	22年度	3,579
	21年度	0
	増減額	3,579

予算科目			市民まつり関係費		地域活性課
2	1	10			
より多くの市民が参加する狛江市民まつりを実施し、郷土愛を培い、連帯のあるまちづくりを推進する。				22年度	5,000
				21年度	4,500
				増減額	500

予算科目			友好都市交流推進事業関係費		地域活性課
2	1	10			
ふるさと友好都市関係旧川口町、住民交流友好都市小菅村との交流を促進する。				22年度	1,161
				21年度	414
				増減額	747

予算科目			市制施行40周年事業「音と光の祭典」	新規	地域活性課
7	1	4			
市制施行40周年を記念事業の一環として、音楽と花火の祭典助成金を創設する。				22年度	27,000
				21年度	0
				増減額	27,000

国民健康保険特別会計

1. 歳入歳出予算の状況

(歳入)

(単位:千円)

	平成22年度		平成21年度		対前年度比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
国民健康保険税	2,011,550	27.0%	2,001,681	24.7%	9,869	0.5%
国庫支出金	1,706,841	22.9%	1,550,889	19.1%	155,952	10.1%
療養給付費等交付金	324,420	4.3%	397,299	4.9%	72,879	18.3%
前期高齢者交付金	1,674,728	22.4%	1,944,196	23.9%	269,468	13.9%
都支出金	482,985	6.5%	430,492	5.3%	52,493	12.2%
共同事業交付金	692,934	9.3%	1,235,246	15.2%	542,312	43.9%
財産収入	1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%
繰入金	550,001	7.4%	550,001	6.8%	0	0.0%
繰越金	2	0.0%	2	0.0%	0	0.0%
諸収入	13,989	0.2%	6,811	0.1%	7,178	105.4%
合計	7,457,451	100.0%	8,116,618	100.0%	659,167	8.1%

(歳出)

(単位:千円)

	平成22年度		平成21年度		対前年度比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
総務費	41,424	0.6%	49,416	0.6%	7,992	16.2%
保険給付費	5,282,227	70.8%	5,320,837	65.6%	38,610	0.7%
後期高齢者支援金等	901,923	12.1%	985,448	12.1%	83,525	8.5%
前期高齢者納付金等	1,619	0.0%	3,149	0.0%	1,530	48.6%
老人保健拠出金	6,351	0.1%	37,696	0.5%	31,345	83.2%
介護納付金	380,156	5.1%	348,754	4.3%	31,402	9.0%
共同事業拠出金	727,109	9.8%	1,255,489	15.5%	528,380	42.1%
保健事業費	106,439	1.4%	105,626	1.3%	813	0.8%
基金積立金	2	0.0%	2	0.0%	0	0.0%
公債費	500	0.0%	500	0.0%	0	0.0%
諸支出金	6,701	0.1%	6,701	0.1%	0	0.0%
予備費	3,000	0.0%	3,000	0.0%	0	0.0%
合計	7,457,451	100.0%	8,116,618	100.0%	659,167	8.1%

2. 世帯数及び被保険者数の推移

(世帯数及び被保険者数)

		18年度	19年度	20年度	21年度見込	22年度見込	
世帯数		17,653世帯	17,647世帯	14,528世帯	14,148世帯	14,162世帯	
総数		29,142 人	28,951 人	22,644 人	22,383 人	22,539 人	
退職		5,125 人	5,071 人	1,281 人	966 人	738 人	
被 保 険 者 数	一 般	老健	6,126 人	5,981 人			
		70歳以上	1,095 人	1,338 人	2,729 人	2,843 人	2,863 人
		一定所得以上	198 人	275 人	527 人	497 人	501 人
		小計	7,419 人	7,594 人	3,256 人	3,340 人	3,364 人
	若 人	3歳未満	353 人	326 人	666 人	668 人	678 人
		上記以外の者	16,245 人	15,960 人	17,441 人	17,409 人	17,759 人
		小計	16,598 人	16,286 人	18,107 人	18,077 人	18,437 人
	計		24,017 人	23,880 人	21,363 人	21,417 人	21,801 人

(退職被保険者の内訳)

		18年度	19年度	20年度	21年度見込	22年度見込	
世 帯 数	単独	2,356世帯	2,480世帯	645世帯	479世帯	367世帯	
	混合	667世帯	639世帯	207世帯	200世帯	151世帯	
	計	3,023世帯	3,116世帯	852世帯	679世帯	518世帯	
被 保 険 者 数	本 人	70歳以上	930 人	1,137 人			
		一定所得以上	228 人	317 人	0 人	0 人	0 人
		上記以外の者	2,086 人	1,874 人	885 人	699 人	534 人
		小計	3,244 人	3,328 人	885 人	699 人	534 人
	扶 養	70歳以上	181 人	252 人			
		一定所得以上	27 人	49 人	0 人	0 人	0 人
		3歳未満	1 人	1 人	2 人	3 人	3 人
		上記以外の者	1,672 人	1,441 人	394 人	264 人	201 人
		小計	1,881 人	1,743 人	396 人	267 人	204 人
	計		5,125 人	5,071 人	1,281 人	966 人	738 人

老人保健医療特別会計

老人保健法が「高齢者の医療の確保に関する法律」に改正されたことにより、新たに後期高齢者医療制度が始まりました。そのため、老人保健医療特別会計は、平成22年度をもって廃止される予定です。

1. 歳入歳出予算の状況

(歳入)

(単位:千円)

	平成22年度		平成21年度		対前年度比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
支払基金交付金	1,632	70.7%	13,991	65.1%	12,359	88.3%
国庫支出金	447	19.4%	5,001	23.3%	4,554	91.1%
都支出金	112	4.8%	1,251	5.8%	1,139	91.0%
繰入金	111	4.8%	1,250	5.8%	1,139	91.1%
繰越金	1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%
諸収入	6	0.3%	6	0.0%	0	0.0%
合 計	2,309	100.0%	21,500	100.0%	19,191	89.3%

(歳出)

(単位:千円)

	平成22年度		平成21年度		対前年度比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
医療諸費	2,300	99.6%	21,489	100.0%	19,189	89.3%
諸支出金	2	0.1%	2	0.0%	0	0.0%
予備費	7	0.3%	9	0.0%	2	22.2%
合 計	2,309	100.0%	21,500	100.0%	19,191	89.3%

後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療制度は、「高齢者の医療の確保に関する法律」が制定され、原則として75歳以上の方全員が加入する、平成20年4月から新たに始まった医療制度です。都内全市区町村で構成する東京都後期高齢者医療広域連合が保険者となり運営しています。

(制度のポイント)

1. 75歳以上の方、一人ひとりに被保険者証を交付します。
2. 保険料負担を公平にします。
3. 高齢者の方々にふさわしい医療を目指します。
4. 医療保険と介護保険のサービスを両方利用して自己負担が重い方々の負担を軽減します。
5. 後期高齢者医療広域連合という新しい運営主体が、都道府県や市区町村と連絡をとりあって、高齢者の方々のサービスの向上に努めます。

1. 歳入歳出予算の状況

(歳入)

(単位:千円)

	平成22年度		平成21年度		対前年度比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	728,952	51.9%	679,080	51.9%	49,872	7.3%
使用料及び手数料	1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%
繰入金	657,358	46.8%	620,741	47.4%	36,617	5.9%
繰越金	1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%
諸収入	18,361	1.3%	9,166	0.7%	9,195	100.3%
合 計	1,404,673	100.0%	1,308,989	100.0%	95,684	7.3%

(歳出)

(単位:千円)

	平成22年度		平成21年度		対前年度比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
総務費	36,295	2.6%	45,408	3.5%	9,113	20.1%
広域連合納付金	1,329,504	94.6%	1,230,191	94.0%	99,313	8.1%
保健事業費	36,323	2.6%	30,839	2.3%	5,484	17.8%
諸支出金	1,551	0.1%	1,551	0.1%	0	0.0%
予備費	1,000	0.1%	1,000	0.1%	0	0.0%
合 計	1,404,673	100.0%	1,308,989	100.0%	95,684	7.3%

介護保険特別会計

1. 歳入歳出予算の状況

(歳入)

(単位:千円)

	平成22年度		平成21年度		対前年度比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
保険料	793,576	20.5%	778,739	20.3%	14,837	1.9%
使用料及び手数料	1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%
国庫支出金	816,437	21.1%	802,486	21.0%	13,951	1.7%
支払基金交付金	1,118,629	29.0%	1,106,550	28.9%	12,079	1.1%
都支出金	570,580	14.8%	564,841	14.8%	5,739	1.0%
財産収入	2	0.0%	2	0.0%	0	0.0%
寄附金	1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%
繰入金	560,985	14.5%	569,931	14.9%	8,946	1.6%
繰越金	1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%
諸収入	3,199	0.1%	3,240	0.1%	41	1.3%
合 計	3,863,411	100.0%	3,825,792	100.0%	37,619	1.0%

(歳出)

(単位:千円)

	平成22年度		平成21年度		対前年度比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
総務費	58,698	1.5%	61,477	1.6%	2,779	4.5%
保険給付費	3,691,613	95.6%	3,650,404	95.4%	41,209	1.1%
地域支援事業費	110,592	2.9%	111,403	2.9%	811	0.7%
財政安定化基金拠出金	1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%
基金積立金	3	0.0%	3	0.0%	0	0.0%
公債費	1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%
繰出金	1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%
諸支出金	2,002	0.0%	2,002	0.1%	0	0.0%
予備費	500	0.0%	500	0.0%	0	0.0%
合 計	3,863,411	100.0%	3,825,792	100.0%	37,619	1.0%

2. 狛江市第4期介護保険事業計画

(1) 要介護等認定者数の推計

(単位:人)

		平成21年度	平成22年度	平成23年度
要 介 護 認 定 者 数	要支援1	317	333	349
	要支援2	527	554	580
	要介護1	411	431	454
	要介護2	470	495	519
	要介護3	367	386	405
	要介護4	329	347	364
	要介護5	392	413	434
	合 計	2,813	2,959	3,105

(2) 予防給付費の推計

(単位:円)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度
介護予防訪問介護	61,948,537	65,054,157	67,977,234
介護予防訪問入浴介護	360,740	377,519	394,297
介護予防訪問看護	7,774,018	8,157,295	8,532,241
介護予防訪問リハビリテーション	1,029,495	1,080,208	1,130,924
介護予防居宅療養管理指導	2,610,513	2,740,899	2,864,510
介護予防通所介護	50,555,757	53,103,932	55,479,095
介護予防通所リハビリテーション	21,807,697	22,885,962	23,914,646
介護予防短期入所生活介護	961,614	1,008,036	1,054,458
介護予防短期入所療養介護	252,609	267,045	281,479
介護予防特定施設入所者生活介護	27,669,404	31,840,920	36,012,437
介護予防福祉用具貸与	2,916,138	3,066,564	3,204,706
特定介護予防福祉用具販売	1,158,220	1,216,143	1,270,923
介護予防サービス計	179,044,742	190,798,680	202,116,950
介護予防認知症対応型通所介護	109,399	118,517	118,517
介護予防小規模多機能型居宅介護	0	0	0
介護予防認知症対応型共同生活介護	0	0	0
地域密着型介護予防サービス計	109,399	118,517	118,517
住宅改修	6,822,056	7,160,425	7,485,469
介護予防支援	24,036,187	25,233,381	26,377,533
予 防 給 付 費 合 計	210,012,384	223,311,003	236,098,469

(3) 介護給付費の推計

(単位:円)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度
訪問介護	441,554,698	467,178,012	493,499,162
訪問入浴介護	43,198,547	46,114,004	49,357,358
訪問介護	81,297,331	86,077,033	91,065,400
訪問リハビリテーション	17,620,324	18,681,987	19,811,356
居宅療養管理指導	33,588,985	35,572,650	37,675,388
通所介護	322,042,158	339,051,848	356,512,368
通所リハビリテーション	43,834,613	46,132,640	48,440,123
短期入所生活介護	68,515,177	72,626,904	76,742,620
短期入所療養介護	7,660,829	8,139,767	8,602,218
特定施設入居者生活介護	416,601,608	465,387,016	513,762,199
福祉用具貸与	103,898,200	110,004,781	116,237,543
特定福祉用具販売	6,448,986	6,791,608	7,146,181
介護予防サービス計	1,586,261,456	1,701,758,250	1,818,851,916
夜間対応型訪問介護	0	0	0
認知症対応型通所介護	65,153,738	68,771,504	72,486,486
小規模多機能型居宅介護	0	0	0
認知症対応型共同生活介護	66,164,342	69,152,356	72,129,589
地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0	0
介護予防認知症対応型共同生活介護	0	0	0
地域密着型介護予防サービス計	131,318,080	137,923,860	144,616,075
住宅改修	15,783,551	16,598,019	17,429,735
居宅介護支援	158,240,186	166,670,871	175,376,647
介護老人福祉施設	657,982,527	664,930,118	668,386,457
介護老人保健施設	267,489,602	282,967,495	298,445,389
介護療養型医療施設	428,578,132	430,197,795	430,197,795
療養病床(医療保険適用)からの転換分	0	0	0
施設サービス計	1,354,050,261	1,378,095,408	1,397,029,641
介護給付費合計	3,245,653,534	3,401,046,408	3,553,304,014

(4) 総給付費の推計

(単位:円)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度
総給付費	3,455,665,918	3,624,357,411	3,789,402,483
予防給付費	210,012,384	223,311,003	236,098,469
介護給付費	3,245,653,534	3,401,046,408	3,553,304,014

(5) 標準給付費の推計

(単位:円)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度
総給付費	3,455,665,918	3,624,357,411	3,789,402,483
特定入所者介護サービス費等給付額	98,716,454	103,939,910	109,163,365
高額介護サービス費等給付額	79,179,388	82,767,914	86,356,440
算定対象審査支払手数料	5,863,305	6,173,480	6,483,750
支払件数	61,719	64,984	68,250
標準給付費	3,639,425,065	3,817,238,715	3,991,406,038

(6) 地域支援事業費の推計

(単位:円)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度
地域支援事業費	109,006,852	114,331,957	119,547,668
保険給付見込額に対する割合	3.0%	3.0%	3.0%

(7) サービス給付費総額の推計

(単位:円)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度
サービス給付費総額	3,748,431,918	3,931,570,672	4,110,953,707
標準給付費	3,639,425,065	3,817,238,715	3,991,406,038
地域支援事業費	109,006,853	114,331,957	119,547,669

(8) 介護保険の財源構成

第4期介護保険事業期間は、第2号被保険者の財源率が30%に、第1号被保険者の負担割合は20%となります。

(単位:%)

	第2期		第3期		第4期		
	介護給付費	介護給付費	地域支援事業		介護給付費	地域支援事業	
			介護予防事業	包括支援事業 任意事業		介護予防 事業	包括支援事業 任意事業
国	20.00	20.00	20.00	35.50	20.00	20.00	35.00
国調整交付金	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00
都	12.50	12.50	12.50	20.25	12.50	12.50	20.00
市	12.50	12.50	12.50	20.25	12.50	12.50	20.00
第1号被保険者	18.00	19.00	19.00	19.00	20.00	20.00	20.00
第2号被保険者	32.00	31.00	31.00		30.00	30.00	
合計	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00

(9) 第一号被保険者の所得段階区分及び保険料率

税制改正に伴う激変緩和措置の終了を踏まえ、第4段階における軽減措置を設けるとともに、第5段階以上の細分化を図り、以下のように設定します。

所得段階	所得段階の内容	保険料率 (基準額に対する割合)	
第1段階	生活保護受給者または老齢福祉年金受給者で、世帯全員が市民税非課税の場合	基準額 ×	0.5
第2段階	世帯全員が市民税非課税で、本人の合計所得金額と課税年金収入の合計が80万円以下の場合	基準額 ×	0.5
第3段階	世帯全員が市民税非課税で、第2段階以外の場合	基準額 ×	0.75
第4段階	本人が市民税非課税で、世帯に市民税課税者がいる場合	基準額 ×	0.75
	公的年金等収入と合計所得金額の合計が80万円以下の場合 上記以外の場合	基準額 (1.0)	
第5段階	本人が市民税課税者で、合計所得金額が125万円未満の場合	基準額 ×	1.1
第6段階	本人が市民税課税者で、合計所得金額が125万円以上200万円未満の場合	基準額 ×	1.25
第7段階	本人が市民税課税者で、合計所得金額が200万円以上400万円未満の場合	基準額 ×	1.5
第8段階	本人が市民税課税者で、合計所得金額が400万円以上600万円未満の場合	基準額 ×	1.75
第9段階	本人が市民税課税者で、合計所得金額が600万円以上800万円未満の場合	基準額 ×	1.85
第10段階	本人が市民税課税者で、合計所得金額が800万円以上の場合	基準額 ×	2.0

(10) 第1号被保険者所得段階別被保険者数の推計値

(単位:人)

	平成21年度		平成22年度		平成23年度	
第1段階	421	2.6%	432	2.6%	443	2.6%
第2段階	2,592	15.9%	2,659	15.9%	2,725	15.9%
第3段階	1,458	9.0%	1,496	9.0%	1,533	9.0%
第4段階	4,353	26.8%	4,464	26.8%	4,575	26.8%
「公的年金等収入 + 合計所得金額 80万円」見込数	3,035	18.7%	3,113	18.7%	3,191	18.7%
上記を除く見込数	1,318	8.1%	1,351	8.1%	1,384	8.1%
第5段階	1,429	8.8%	1,466	8.8%	1,503	8.8%
第6段階	1,923	11.8%	1,973	11.8%	2,022	11.8%
第7段階	2,624	16.1%	2,692	16.1%	2,760	16.1%
第8段階	672	4.1%	689	4.1%	707	4.1%
第9段階	241	1.5%	247	1.5%	254	1.5%
第10段階	551	3.4%	565	3.4%	579	3.4%
合計	16,264	100%	16,683	100%	17,101	100%

公共下水道特別会計

1. 歳入歳出予算の状況

(歳入)

(単位:千円)

	平成22年度		平成21年度		対前年度比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
分担金及び負担金	51,850	2.7%	54,405	2.8%	2,555	4.7%
使用料及び手数料	844,100	43.5%	871,677	45.3%	27,577	3.2%
国庫支出金	72,250	3.7%	19,100	1.0%	53,150	278.3%
都支出金	3,612	0.2%	955	0.1%	2,657	278.2%
財産収入	1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%
寄附金	1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%
繰入金	574,000	29.6%	582,000	30.2%	8,000	1.4%
繰越金	1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%
諸収入	3	0.0%	2	0.0%	1	50.0%
市債	395,200	20.3%	397,200	20.6%	2,000	0.5%
合 計	1,941,018	100.0%	1,925,342	100.0%	15,676	0.8%

(歳出)

(単位:千円)

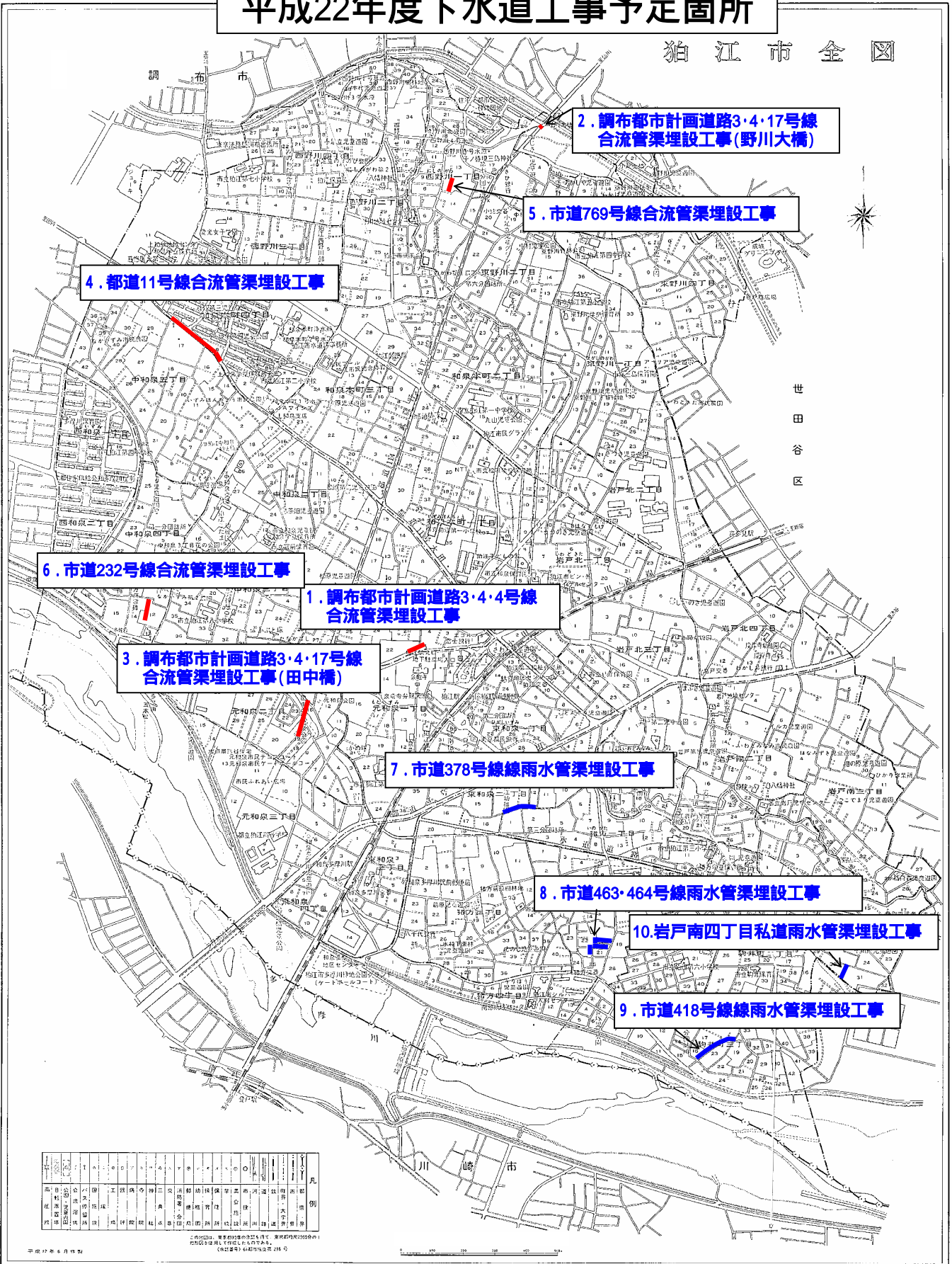
	平成22年度		平成21年度		対前年度比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
総務費	192,145	9.9%	194,709	10.1%	2,564	1.3%
事業費	1,338,452	69.0%	1,278,272	66.4%	60,180	4.7%
公債費	409,421	21.1%	451,361	23.4%	41,940	9.3%
予備費	1,000	0.0%	1,000	0.1%	0	0.0%
合 計	1,941,018	100.0%	1,925,342	100.0%	15,676	0.8%

2. 公共下水道工事

番号	工 事 件 名	工 事 場 所	工 事 概 要	工事請負費
	調布都市計画道路 3・4・4号線合流 管渠埋設工事	中和泉一丁目4番先～ 中和泉一丁目22番先間	新設 250mm L = 82m 撤去 250mm L = 79m	273,138 (千円)
	調布都市計画道路 3・4・17号線合流 管渠埋設工事 (野川大橋)	西野川一丁目26番先	新設 250mm L = 20m	
	調布都市計画道路 3・4・17号線合流 管渠埋設工事 (田中橋)	元和泉二丁目16番先～ 元和泉二丁目19番先間	新設 250mm L = 53m 300mm L = 120m 600mm L = 45m 撤去 250mm L = 30m 500mm L = 45m	
	都道11号線合流 管渠埋設工事	中和泉五丁目14番先～ 中和泉五丁目17番先間	新設 250mm L = 141m 300mm L = 170m 350mm L = 42m 400mm L = 76m 500mm L = 70m 撤去 250mm L = 5m 400mm L = 145m	
	市道769号線合流 管渠埋設工事	西野川一丁目13番先	新設 250mm L = 60m	
	市道232号線合流 管渠埋設工事	中和泉四丁目12番先	新設 250mm L = 70m	
	市道378号線雨水 管渠埋設工事	東和泉二丁目12番先～ 猪方一丁目1番先間	新設 600mm L = 50m 700mm L = 65m 撤去 400mm L = 115m	
	市道463・464号線 雨水管渠埋設工事	猪方二丁目20番先～ 猪方二丁目22番先間	新設 250mm L = 23m 300mm L = 53m 350mm L = 42m	
	市道418号線雨水 管渠埋設工事	駒井町三丁目18番先～ 駒井町三丁目23番先間	新設 250mm L = 55m 400mm L = 113m 400mm L = 64m 撤去 500mm L = 104m	
	岩戸南四丁目私道 雨水管渠埋設工事	岩戸南四丁目19番先	新設 250mm L = 61m 撤去 300mm L = 65m	
	雨水浸透施設 設置工事	東野川三丁目 外	1時間あたり170㎡の雨水 浸透施設を設置する	

平成22年度下水道工事予定箇所

狛江市全図



区画番号	区画名称	工事種別	工事内容	工事期間	工事費(円)	備考
1	調布都市計画道路3・4・4号線	合流管渠埋設
2	調布都市計画道路3・4・17号線(野川大橋)	合流管渠埋設
3	調布都市計画道路3・4・17号線(田中橋)	合流管渠埋設
4	都道11号線	合流管渠埋設
5	市道769号線	合流管渠埋設
6	市道232号線	合流管渠埋設
7	市道378号線	雨水管渠埋設
8	市道463・464号線	雨水管渠埋設
9	市道418号線	雨水管渠埋設
10	岩戸南四丁目私道	雨水管渠埋設

平成22年6月現在
 2010年6月現在
 (単位:円) 4桁目以下は省略

3. 市債の状況

償還額(元利償還額) 予定表

(単位:円)

償還年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
元 金	278,765,487	272,933,113	259,092,796	241,395,201	240,605,637
利 子	130,653,102	123,061,964	114,103,973	105,135,175	96,230,528
合 計	409,418,589	395,995,077	373,196,769	346,530,376	336,836,165

償還年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
元 金	246,205,531	239,633,288	232,841,890	225,179,072	214,961,329
利 子	87,353,885	78,546,690	70,192,598	62,239,418	54,839,157
合 計	333,559,416	318,179,978	303,034,488	287,418,490	269,800,486

償還に関する資料

借入年度	起債の目的	借入先	利率	借入額 (単位:千円)	平成22年度償還額		平成22年度末 現在高 (単位:円)
					元金 (単位:円)	利子 (単位:円)	
S 60	公共下水道事業債	大蔵省	6.050%	121,900	6,758,727	2,761,709	40,553,866
	公共下水道事業債	公庫	6.150%	86,200	5,619,885	1,432,365	19,054,304
S 61	公共下水道事業債	公庫	5.300%	109,100	6,445,950	1,817,472	29,436,365
	公共下水道事業債	大蔵省	4.600%	130,000	6,477,433	2,326,889	45,708,059
S 62	公共下水道事業債	公庫	4.900%	80,300	4,435,759	1,423,243	25,705,553
	公共下水道事業債	簡保	4.800%	129,700	6,207,064	2,757,000	52,763,826
	公共下水道事業債(臨時財政特例債)	大蔵省	4.800%	1,000	47,857	21,257	406,815
S 63	公共下水道事業債	大蔵省	4.850%	161,300	7,367,416	3,836,982	73,565,414
	公共下水道事業債	公庫	4.950%	86,500	4,558,897	1,782,271	32,572,394
H 1	公共下水道事業債	簡保	6.200%	143,600	6,272,770	5,102,266	77,566,085
	公共下水道事業債	公庫	6.300%	79,400	4,070,906	2,511,914	36,802,683
H 2	公共下水道事業債	大蔵省	6.600%	139,100	5,690,926	5,745,298	82,758,671
	公共下水道事業債	公庫	6.700%	74,700	3,603,527	2,810,079	39,223,982
H 3	公共下水道事業債	大蔵省	5.500%	110,500	4,327,539	3,858,505	66,894,298
	公共下水道事業債	公庫	5.600%	59,500	2,703,955	1,928,635	32,402,608
H 4	公共下水道事業債	簡保	4.400%	109,700	4,179,120	3,099,634	67,300,501
	公共下水道事業債	公庫	4.500%	59,000	2,568,575	1,575,491	33,077,346
H 5	公共下水道事業債	大蔵省	4.300%	148,900	5,447,904	4,330,322	96,604,762
	公共下水道事業債	公庫	4.400%	63,700	2,657,432	1,773,880	38,315,185
H 6	公共下水道事業債	簡保	3.850%	219,300	7,828,491	5,910,017	147,616,914
	公共下水道事業債	公庫	4.300%	115,500	4,626,152	3,331,294	73,990,068
H 7	公共下水道事業債	公庫	3.450%	133,900	5,299,319	3,182,049	88,247,476
	公共下水道事業債	大蔵省	3.400%	272,000	9,548,690	6,689,528	189,569,197

借入年度	起債の目的	借入先	利率	借入額 (単位:千円)	平成22年度償還額		平成22年度末 現在高 (単位:円)
					元金 (単位:円)	利子 (単位:円)	
H 8	公共下水道事業債	簡保	2.600%	191,100	6,775,418	3,668,018	135,985,150
	公共下水道事業債	公庫	2.750%	89,900	3,542,766	1,757,442	61,243,875
H 9	公共下水道事業債	大蔵省	2.000%	189,000	6,774,003	2,869,809	138,401,562
	公共下水道事業債	公庫	2.100%	98,400	3,897,760	1,518,544	69,383,288
H 10	公共下水道事業債	大蔵省	2.000%	81,300	2,856,481	1,291,889	62,448,536
	公共下水道事業債	公庫	2.000%	42,500	1,658,327	656,031	31,555,807
H 11	公共下水道事業債	大蔵省	2.100%	67,400	2,303,004	1,176,148	54,276,768
	公共下水道事業債	公庫	2.000%	34,200	1,308,171	554,207	26,727,608
H 12	公共下水道事業債	財政融資資金	1.300%	107,600	3,863,291	1,191,777	88,774,555
	公共下水道事業債	公庫	1.400%	51,400	2,018,203	603,401	41,584,751
H 13	公共下水道事業債	財政融資資金	2.100%	98,700	3,234,497	1,860,345	86,157,727
	公共下水道事業債	公庫	2.100%	48,300	1,759,853	898,761	41,475,891
H 14	公共下水道事業債	財政融資資金	1.100%	78,100	2,790,690	791,052	69,818,937
	公共下水道事業債	公庫	1.200%	58,900	2,292,224	645,908	52,104,787
H 15	公共下水道事業債	財政融資資金	2.100%	89,200	2,803,556	1,800,900	83,650,849
	公共下水道事業債	公庫	2.000%	52,600	1,858,032	1,006,328	48,920,547
H 16	公共下水道事業債	財政融資資金	2.000%	77,000	2,400,905	1,528,055	74,599,095
	公共下水道事業債	公庫	2.000%	48,900	1,693,298	969,576	47,206,702
H 17	公共下水道事業債	財政融資資金	2.300%	41,500	-	954,500	41,500,000
	公共下水道事業債	公庫	2.300%	25,300	-	581,900	25,300,000
	流域下水道事業債	財政融資資金	2.300%	278,000	-	6,394,000	278,000,000
	流域下水道事業債	公庫	2.300%	288,600	-	6,637,800	288,600,000
H 18	公共下水道事業債	公庫	2.100%	120,000	-	2,520,000	120,000,000
	流域下水道事業債	公庫	2.100%	69,300	-	1,455,300	69,300,000
H 19	流域下水道事業債	財政融資資金	2.200%	73,400	-	1,614,800	73,400,000
	公共下水道事業借換債	みずほ銀行	1.741%	76,700	12,783,332	834,742	38,350,004
	公共下水道事業借換債	みずほ銀行	1.780%	44,000	6,285,714	531,532	25,142,858
	公共下水道事業借換債	みずほ銀行	1.707%	75,000	15,000,000	704,312	30,000,000
	公共下水道事業借換債	みずほ銀行	1.678%	65,600	16,400,000	481,773	16,400,000
	公共下水道事業借換債	みずほ銀行	1.653%	32,300	10,766,668	133,600	-
	公共下水道事業借換債	みずほ銀行	1.661%	66,300	22,100,000	276,567	-
	公共下水道事業借換債	みずほ銀行	1.694%	46,700	11,675,000	346,240	11,675,000
	公共下水道事業借換債	みずほ銀行	1.732%	65,900	13,180,000	627,294	26,360,000
H 20	公共下水道事業債	機構	2.100%	95,000	-	1,995,000	95,000,000
	流域下水道事業債	機構	2.100%	39,900	-	837,900	39,900,000
	公共下水道事業債(繰越事業)	財政融資資金	1.900%	185,400	-	3,522,600	185,400,000
H 21	公共下水道事業債	-	2.000%	279,000	-	4,576,557	279,000,000
(見込)	流域下水道事業債	-	2.000%	50,600	-	830,394	50,600,000
H 22	公共下水道事業債	-	2.000%	311,400	-	-	311,400,000
(見込)	流域下水道事業債	-	2.000%	83,800	-	-	83,800,000
合 計				6,553,000	278,765,487	130,653,102	4,693,580,669

駐車場事業特別会計

1. 歳入歳出予算の状況

(歳入) (単位:千円)

	平成22年度		平成21年度		対前年度比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
使用料	32,220	49.1%	34,203	50.8%	1,983	5.8%
借入金	33,348	50.9%	33,064	49.2%	284	0.9%
諸収入	2	0.0%	2	0.0%	0	0.0%
合計	65,570	100.0%	67,269	100.0%	1,699	2.5%

(歳出) (単位:千円)

	平成22年度		平成21年度		対前年度比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
事業費	20,315	31.0%	22,013	32.7%	1,698	7.7%
公債費	45,255	69.0%	45,256	67.3%	1	0.0%
合計	65,570	100.0%	67,269	100.0%	1,699	2.5%

2. 市債の状況

償還額(元利償還額)予定表

(単位:円)

償還年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
元金	36,246,751	37,708,573	39,230,499	40,815,035
利子	9,007,937	7,546,115	6,024,189	4,439,653
合計	45,254,688	45,254,688	45,254,688	45,254,688

償還年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
元金	42,464,805	30,622,332	7,326,386	0
利子	2,789,883	1,218,030	164,844	0
合計	45,254,688	31,840,362	7,491,230	0

償還に関する資料

借入年度	起債の目的	借入先	利率	借入額 (単位:千円)	平成22年度償還額		平成22年度末 現在高 (単位:円)
					元金 (単位:円)	利子 (単位:円)	
H6	駐車場整備事業	郵政省	4.50%	190,000	11,345,367	3,637,093	72,283,712
	駐車場整備事業	公庫	4.35%	160,000	10,935,027	2,479,299	48,764,703
H7	駐車場整備事業	公庫	3.30%	218,000	13,966,357	2,891,545	77,119,215
合計				568,000	36,246,751	9,007,937	198,167,630

基金の状況

基金の状況

(単位:千円)

区 分	20年度末 現在高	21年度末 現在高 見込額	22年度中増減見込額		22年度末 現在高 見込額
			積立見込額	取崩見込額	
財 政 調 整 基 金	270,740	418,604	293	0	418,897
減 債 基 金	28,794	60,285	31,500	0	91,785
特 定 目 的 基 金	1,027,487	1,079,675	32,807	155,773	956,709
公 共 施 設 整 備 基 金	(924,656)	896,283	648	148,839	748,092
(保 健 福 祉 施 設 等 建 設 基 金)	827,205				
(都 市 整 備 事 業 基 金)	3,073				
(博 物 館 建 設 基 金)	73,767				
(図 書 館 建 設 基 金)	20,611				
清 掃 施 設 建 設 基 金	44,326	64,378	20,046	0	84,424
緑 化 基 金	58,505	18,014	12,042	6,934	23,122
公 共 施 設 修 繕 基 金	-	101,000	71	0	101,071
小 計 (財調+減債+特目)	1,327,021	1,558,564	64,600	155,773	1,467,391
土 地 開 発 基 金	20,300	20,300	0	0	20,300
国 民 健 康 保 険 事 業 運 営 基 金	514	516	2	0	518
介 護 保 険 給 付 費 準 備 基 金	326,700	395,019	2	12,686	382,335
介 護 従 事 者 処 遇 改 善 臨 時 特 例 基 金	36,079	12,589	1	12,544	46
合 計	1,710,614	1,986,988	64,605	181,003	1,870,590

平成 21 年 4 月 1 日に公共施設整備基金及び公共施設修繕基金を新たに設置。保健福祉施設等建設基金・都市整備事業基金・博物館建設基金・図書館建設基金は公共施設整備基金に再編。

平成 22 年度 予算概要

平成 22 年 2 月発行

発 行 狛江市

編 集 狛江市企画財政部財政課

狛江市和泉本町 1-1-5

電 話 03-3430-1111